

平成 24 年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

平成 25 年 9 月

奈良県監査委員

監 第 42 号
平成25年 9月 4日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 廣 野 隆 信

同 南 田 昭 典

同 神 田 加 津 代

同 大 国 正 博

平成24年度奈良県歳入歳出決算並びに美術品等取得
基金及び用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により平成25年7月26日付け財第92号をもって審査に付された、平成24年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	決算の概要	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
3	健全化判断比率	4
4	財政指標の状況	5
第4	審査の結果及び意見	6
1	審査の結果	6
2	審査の意見	6
(1)	財政健全化の推進について	6
(2)	財務事務について	8
第5	決算の状況	10
1	一般会計決算の状況	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	19
2	特別会計決算の状況	30
(1)	総括	30
(2)	会計別決算状況	32
第6	財産の状況	41
1	公有財産	41
2	その他の財産	42
付 表		45

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	57
第2	審査の結果及び意見	57
第3	基金の運用状況	58

歳入歳出決算

第 1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成24年度 奈良県一般会計
- 2 平成24年度 奈良県特別会計
 - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費
 - (2) 奈良県営競輪事業費
 - (3) 奈良県観光自動車駐車場費
 - (4) 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金
 - (5) 奈良県農業改良資金貸付金
 - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金
 - (7) 奈良県証紙収入
 - (8) 奈良県流域下水道事業費
 - (9) 奈良県林業改善資金貸付金
 - (10) 奈良県中央卸売市場事業費
 - (11) 奈良県公債管理
 - (12) 奈良県育成奨学金貸付金

第 2 審査の方法

平成24年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

第 3 決算の概要

1 一般会計

- (1) 一般会計の決算額は、歳入4,681億7,329万円、歳出4,645億1,512万円で、歳入歳出差引額は36億5,817万円となり、前年度に比べ24億8,005万円減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度の24億4,127万円より19億3,813万円(79.4%)減少し、5億315万円となった。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)×100
予	算 現 額 (a)	540,264,252	555,738,460	△15,474,208	△2.8%
決 算 額	歳 入 (b)	468,173,292	500,436,059	△32,262,767	△6.4%
	(予算現額に対する比率)	86.7%	90.0%	—	—
	歳 出 (c)	464,515,121	494,297,840	△29,782,719	△6.0%
	(予算現額に対する比率)	86.0%	88.9%	—	—
歳入歳出差引額 (b - c) (d)		3,658,171	6,138,219	△2,480,048	△40.4%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		3,155,026	3,696,945	△541,919	△14.7%
実質収支額 (d - e) (f)		503,145	2,441,274	△1,938,129	△79.4%

(2) 歳入については、前年度に比べ322億6,277万円の減少となっている。

これは主として、税制改正に伴う個人県民税の増等により県税が増加(17億1,731万円)したものの、地域医療再生臨時特例交付金の減等により国庫支出金が減少(△35億5,508万円)するとともに不動産売払収入の減により財産収入も減少(△45億9,372万円)したこと、また、各種基金を財源とした事業の終了により繰入金も減少(△65億1,533万円)し、加えて前年度に文化施設等整備基金を清算したことにより諸収入も減少(△153億3,075万円)したことによるものである。

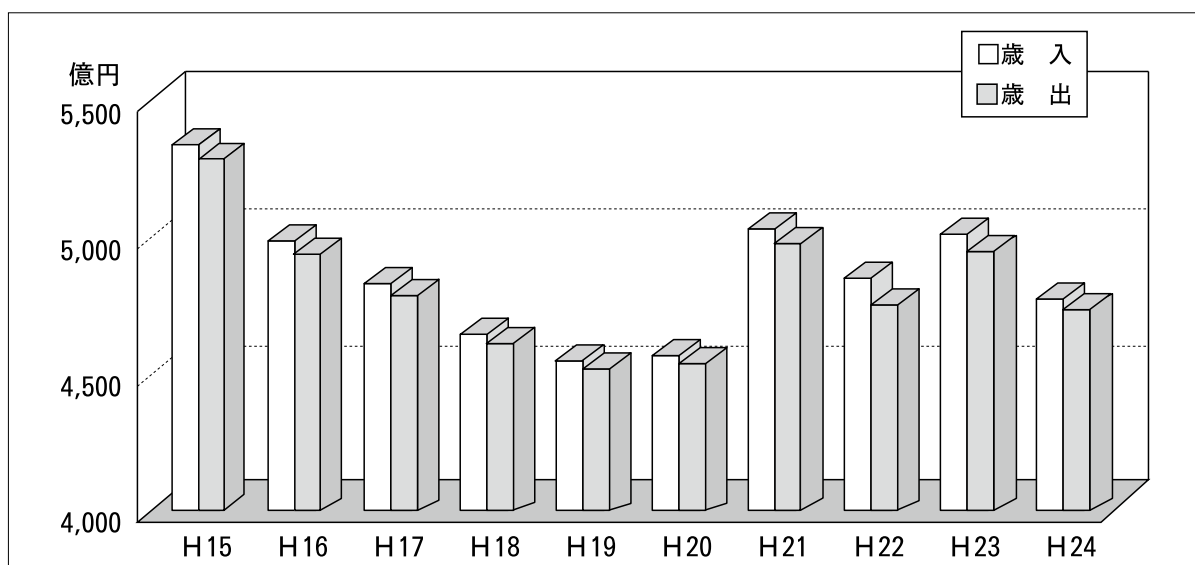
なお、地方交付税はほぼ前年度並となっている。

歳出については、前年度に比べ297億8,272万円の減少となっている。

これは主として、臨時財政対策債等の償還金の増による公債費の増加(17億3,915万円)、紀伊半島大水害への対応等による普通建設事業費(11億82万円)及び災害復旧事業費(19億9,471万円)の増加や、国の社会保障制度に関する経費の増等による補助費の増加(28億2,611万円)があったものの、紀伊半島大水害にかかる応急仮設住宅設置事業の完了等により物件費が減少(△32億359万円)するとともに、東日本大震災にかかる被災者生活再建支援基金への出資金の減等により投資及び出資金も減少(△11億6,967万円)したこと、さらに、前年度に文化施設等整備基金を奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金に移し替えたこと等により積立金が減少(△305億3,497万円)したことによるものである。

なお、紀伊半島大水害復旧・復興計画において、平成26年度までを「集中復旧・復興期間」に位置づけ各事業に全力で取り組まれている。また、サマータイムの導入など節電の取組も一層強化し実施されたところである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)×100
予 算 現 額 (a)	160,671,556	144,691,535	15,980,021	11.0%
決 算 額				
歳 入 (b)	157,288,159	140,938,074	16,350,085	11.6%
(予算現額に対する比率)	97.9%	97.4%	—	—
歳 出 (c)	152,950,048	137,187,924	15,762,123	11.5%
(予算現額に対する比率)	95.2%	94.8%	—	—
歳入歳出差引額 (b - c) (d)	4,338,111	3,750,150	587,961	15.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	266,114	165,453	100,661	60.8%
実質収支額 (d - e) (f)	4,071,997	3,584,697	487,300	13.6%

(1) 特別会計の決算額は、歳入1,572億8,816万円、歳出1,529億5,005万円で、歳入歳出差引額は43億3,811万円となり、前年度と比べ5億8,796万円の増加となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億7,200万円で、前年度の実質収支額35億8,470万円と比べ4億8,730万円(13.6%)の増加となっている。

(2) 歳入決算の状況は、前年度と比較すると163億5,009万円の増加となっている。

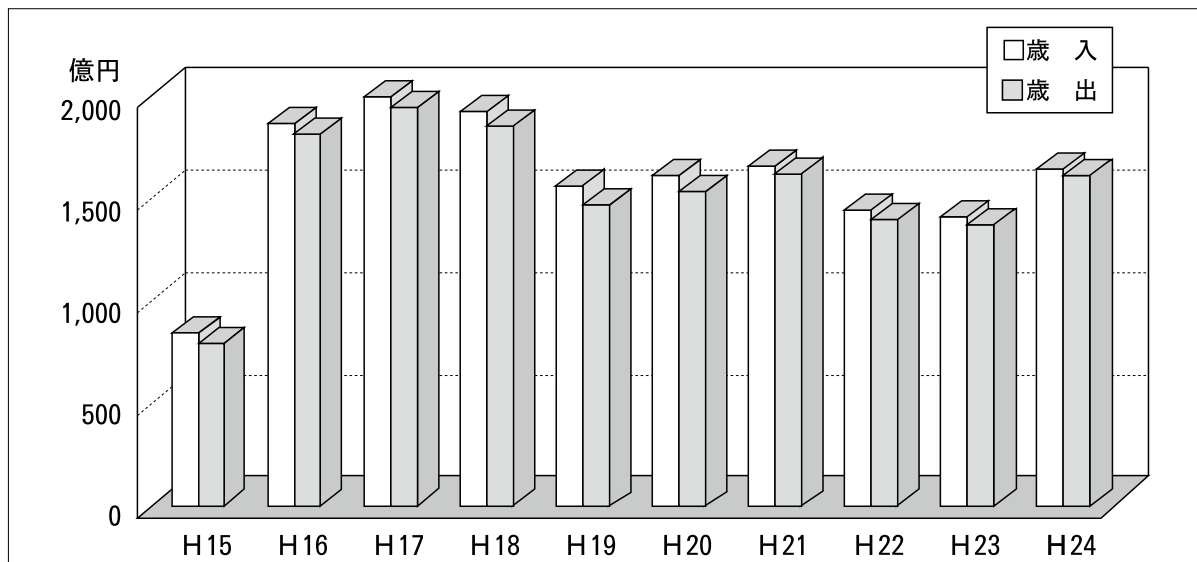
これは主として、県営競輪事業費特別会計において事業収入が減少したが、一方、公債管理特別会計において借換債の発行が増加したこと、公立大学法人奈良県医科大学関係経費特別会計において医科大学貸付事業債が増加したことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比較すると157億6,212万円の増加となっている。

これは主として、県営競輪事業費特別会計において事業費が減少したが、一方、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したこと、公立大学法人奈良県医科大学関係経費特別会計において医科大学整備費が増加したことによるものである。

なお、県営競輪事業費特別会計は、平成24年度の単年度収支では黒字であったが、前年度の実質収支の不足額を解消するまでには至らず、平成24年度決算においても実質収支に不足が生じ、4年連続で繰上充用を行った。

特別会計決算額の推移



※平成16年度に公債管理特別会計を設置

3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成24年度の実質赤字比率等については、下表のとおりである。

比 率 名	平成24年度	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	11.6%	11.6%	11.5%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	196.7%	208.3%	215.8%	400%

注) (1)一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(2)連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(3)※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

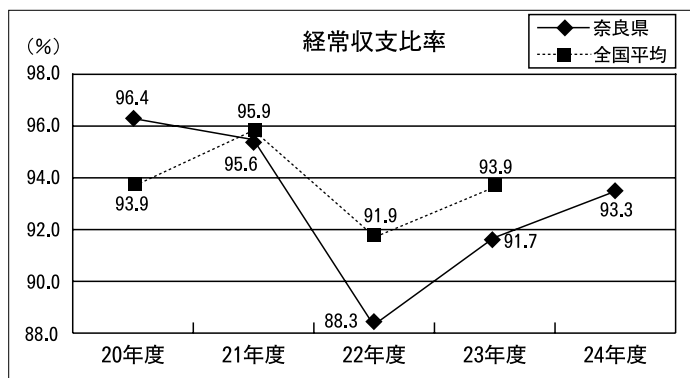
主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	内容	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均 23年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費（人件費、扶助費、公債費等）充当一般財源の割合	96.4	95.6	88.3	91.7	93.3	93.9
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値	0.43690	0.43615	0.41932	0.40335	0.39128	0.46523

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもの

前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

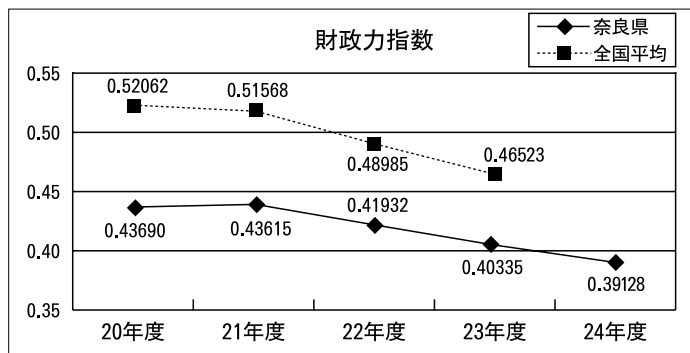


(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すもの

前年度に比べ0.01207ポイント下降している。

1に近いほど財源に余裕があり、全国平均と比べると低い水準となっている。



第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政健全化の推進について

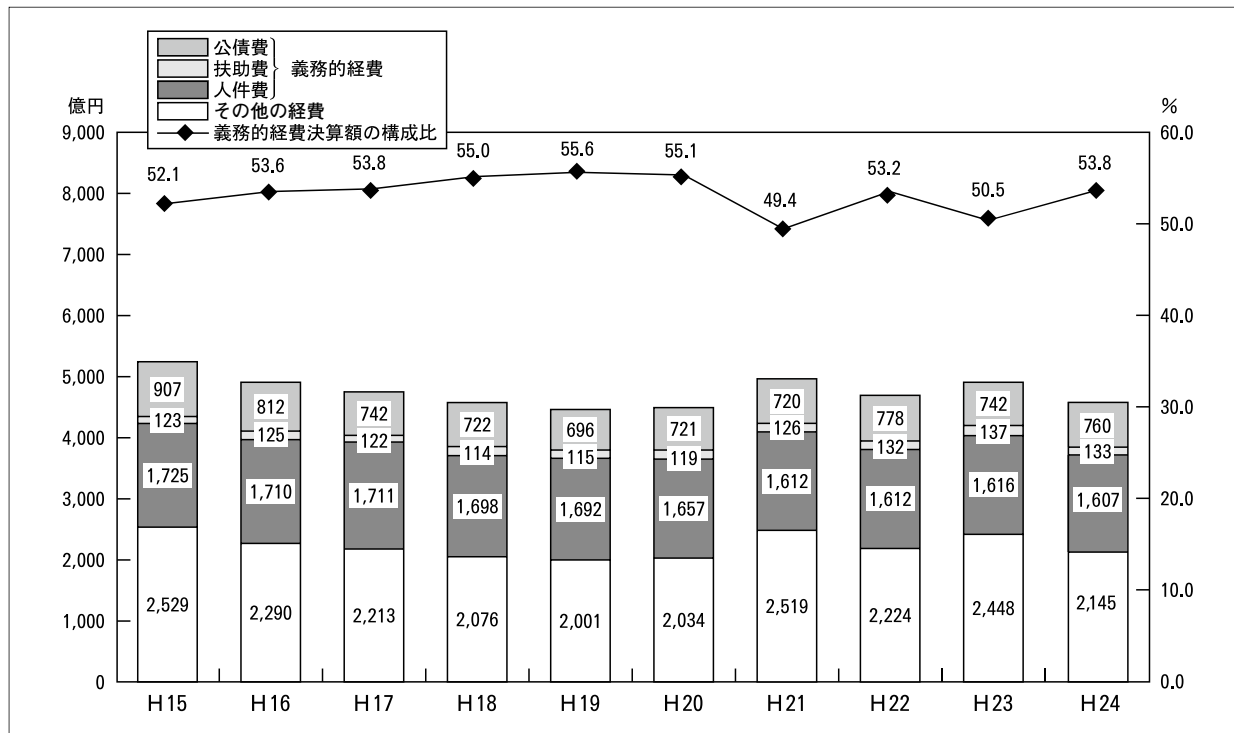
本県の財政状況は、歳入面では、個人県民税の増等により県税は増加したが、地方交付税については普通交付税は増加したものの、特別交付税の減少によりほぼ前年度並となった。また、臨時財政対策債は普通交付税との振替が行われたことから減少した。全体として主要な一般財源は前年度より減少し、財政調整基金の取り崩しも行われた。

歳出面では、義務的経費は公債費の増により増加し、投資的経費は紀伊半島大水害からの復旧・復興等により普通建設事業費及び災害復旧事業費ともに増加した。

この結果、実質収支は5億円となった。

今後とも慎重な財政運営が望まれるところである。

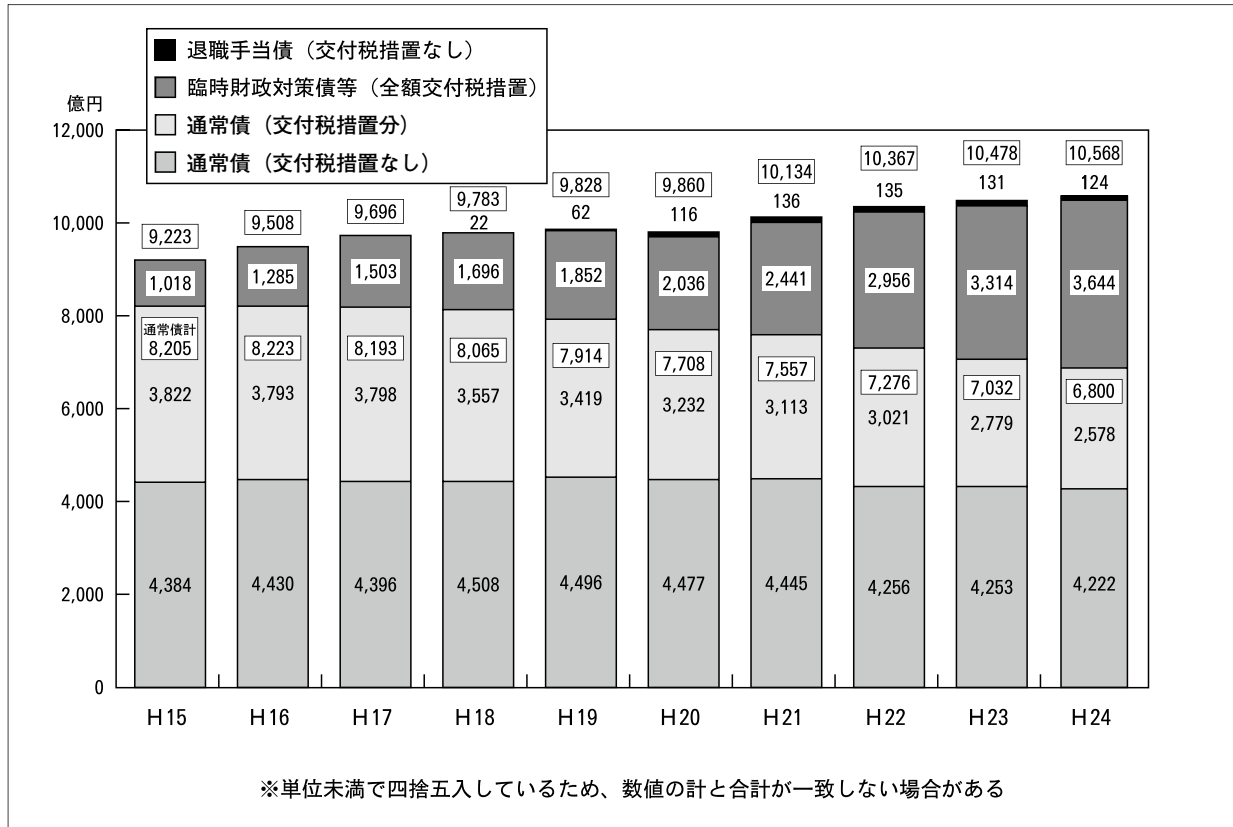
義務的経費の推移



県債については、臨時財政対策債の増により、一般会計の平成24年度末県債残高は、前年度に比べ90億円増加し、1兆568億円となった。このうち、交付税措置のない県債は残高の41.1% (4,346億円) であり、前年度より0.7ポイント減少している。

なお、臨時財政対策債は地方交付税により全額財源措置されるものの、県債残高の累増については、今後の財政運営において特段の留意を払って行くべきものとする。

一般会計県債残高の推移



このような状況のもと、地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創ることを目指して平成25年度予算が策定され、「紀伊半島大水害からの復旧・復興」を着実に推進するとともに、引き続き、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本柱として、諸課題に重点的に取り組まれているところである。

厳しい財政状況にあるが、今後とも一層の事業の重点化と効率的な行財政運営に努められ、県政の重点施策が県民の理解と協力を得ながら着実に推進されるよう望むものである。

(2) 財務事務について

財務事務の執行にあたっては、下記事項に留意し、合规性、経済性、効率性及び有効性について十分考慮し、適正な事務の執行に努めるとともに、必要な改善措置を講じられたい。

ア 収入未済額の解消について

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	H 2 2 年度		H 2 3 年度		H 2 4 年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計	7,005,636,124	△ 2.7	6,785,069,584	△ 3.1	6,720,557,232	△ 1.0
県 税	4,821,351,911	△ 5.1	4,531,056,342	△ 6.0	4,461,340,801	△ 1.5
うち個人県民税	3,146,195,632	△ 0.9	3,015,377,339	△ 4.2	3,040,589,131	0.8
分担金及び交付金	73,173,920	△ 0.3	66,259,425	△ 9.4	56,791,215	△ 14.3
うち国営総合農地開発事業費分担金	23,464,958	22.2	19,816,068	△ 15.6	9,944,545	△ 49.8
うち児童措置費負担金	48,304,199	△ 5.3	44,844,959	△ 7.2	44,816,034	△ 0.1
使用料及び手数料	142,446,738	△ 8.7	140,510,223	△ 1.4	143,557,653	2.2
うち県営住宅使用料	114,073,433	△ 2.8	116,076,598	1.8	122,477,221	5.5
うち高等学校授業料	20,009,164	△ 33.6	15,527,741	△ 22.4	12,728,191	△ 18.0
諸 収 入	1,968,663,555	4.3	2,047,243,594	4.0	2,058,867,563	0.6
うち放置違反金	58,209,650	6.2	52,352,355	△ 10.1	39,453,429	△ 24.6
うち高校奨学資金貸付金	612,404,162	4.9	638,788,690	4.3	653,350,450	2.3
うち大学奨学資金貸付金	507,744,036	3.3	511,569,756	0.8	521,947,219	2.0
うちその他の奨学金貸付金	185,034,691	20.6	222,387,651	20.2	261,020,609	17.4
うち県営住宅損害金	199,099,844	1.7	202,832,512	1.9	205,441,052	1.3
特別会計	3,761,366,758	1.5	3,832,444,001	1.9	3,913,532,376	2.1
貸 付 金	3,720,419,502	2.2	3,786,558,977	1.8	3,856,823,000	1.9
うち母子寡婦福祉資金貸付金	110,894,422	6.3	114,555,576	3.3	110,924,113	△ 3.2
うち中小企業高度化資金貸付金等	3,521,273,262	1.9	3,577,568,729	1.6	3,646,557,144	1.9
うち育成奨学金貸付金	13,934,467	149.8	23,536,304	68.9	34,397,573	46.1
中央卸売市場使用料ほか	40,947,256	△ 36.4	45,885,024	12.1	56,709,376	23.6
合 計	10,767,002,882	△ 1.2	10,617,513,585	△ 1.4	10,634,089,608	0.2

(ア)県税収入については、コンビニエンスストアでの収納やクレジットカードなどを利用した収納手段の拡大に積極的に取り組まれている。また、県税務職員の市町村派遣による協働徴収や地方税滞納整理本部の設置を行うなど、滞納整理の強化対策にも積極的に取り組まれている。

しかし、収入未済額は前年度より減少しているものの、依然として多額であることから、財政健全化に向けた財源確保と税負担の公平性の観点から、今後も引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、より一層効果的かつきめ細かな徴収対策の推進に努められたい。

(イ)県税収入以外についても、一般会計においては、高校奨学資金等の貸付金、県営住宅の使用料及び損害金等において収入未済額が増加している。また、債権管理が不十分と認められる事例も見受けられた。

さらに、特別会計においても、中小企業振興資金貸付金、育成奨学金貸付金及び中央卸売市場使用料等において収入未済額が増加している。

この対策として、庁内において未収金対策推進連絡会議を開催して、情報交換や有効な手法の検討を行うなど、未収金の縮減に向けた取組がなされてきたが、未収金対策は重要な課題であり、全庁的に適切な債権管理が強く求められているところである。今後も新たな未収金の発生防止と縮減に向け、より一層効果的かつきめ細かな収納対策の強化・推進に努められたい。

イ 会計例規の遵守

収入手続きにおいて、年度を誤って手数料の調定を行っていたものや行政財産の使用料において徴収が行われていなかったもの等が認められた。

支出手続きにおいては、債権者を誤って支出していたものや職員が立替払いしているもの等が認められた。

また、履行確認において額の確定を行っていないものや工事の施工状況写真の未添付により状況確認できない事例も認められた。会計例規の厳正な運用に向けて一層努められたい。

ウ 契約事務

見積合わせ未実施による随意契約の締結、プロポーザル方式において上限額を超えた参加者の募集、委託変更契約の未締結等が認められた。

特に随意契約においては、法令の遵守はもとより説明責任も求められることから、競争性、公平性、透明性の確保に一層努められたい。

エ 財産管理

規則で備えることとされている公有財産台帳や借入品管理簿が作成されていないものが認められた。また、備品管理簿や公有財産異動報告書等への記載・報告漏れが認められた。

平成24年度決算から、より正確な正味資産を把握できる基準モデルに基づく新地方公会計制度の運用が予定されており、財産管理の重要性は一段と増しているため、適正な財産管理に努められたい。

オ 内部統制の推進

収入手続き、支出手続き、契約事務及び物品の管理等での不適正な事務処理は、決裁過程におけるチェック体制が不十分なこと等による内部統制が適正に機能していないことが要因である。今後は、内部統制の重要性を十分認識し、厳正な運用を徹底されたい。

第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 構成比
県 税	103,550,000,000 円	104,331,562,939 円	22.3 %
地方消費税清算金	21,960,000,000	21,589,937,153	4.6
地方譲与税	17,283,000,000	16,684,044,352	3.6
地方特例交付金	500,000,000	563,880,000	0.1
地方交付税	149,129,451,000	150,136,534,000	32.1
交通安全対策 特別交付金	400,000,000	415,133,000	0.1
分担金及び負担金	998,404,000	975,228,708	0.2
使用料及び手数料	5,640,800,000	5,409,538,035	1.1
国庫支出金	99,225,895,000	65,632,955,738	14.0
財産収入	2,354,745,000	872,392,883	0.2
寄 附 金	22,097,000	22,050,954	0.0
繰 入 金	18,055,532,000	14,486,483,489	3.1
繰 越 金	6,138,219,000	6,138,218,727	1.3
諸 収 入	13,538,209,000	11,552,332,353	2.5
県 債	101,467,900,000	69,363,000,000	14.8
合 計	540,264,252,000	468,173,292,331	100

ア 収入済額4,681億7,329万円の予算現額に対する割合は86.7%となっている。

イ 収入済額の主なものを款別構成比で見ると、地方交付税が32.1%で最も大きく、次いで県税22.3%、県債14.8%、国庫支出金が14.0%であり、これらが全体の83.2%を占めている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、地方交付税(2.1ポイント増)、県税(1.8ポイント増)であり、低下した主なものは、諸収入(2.9ポイント減)、繰入金(1.1ポイント減)となっている。

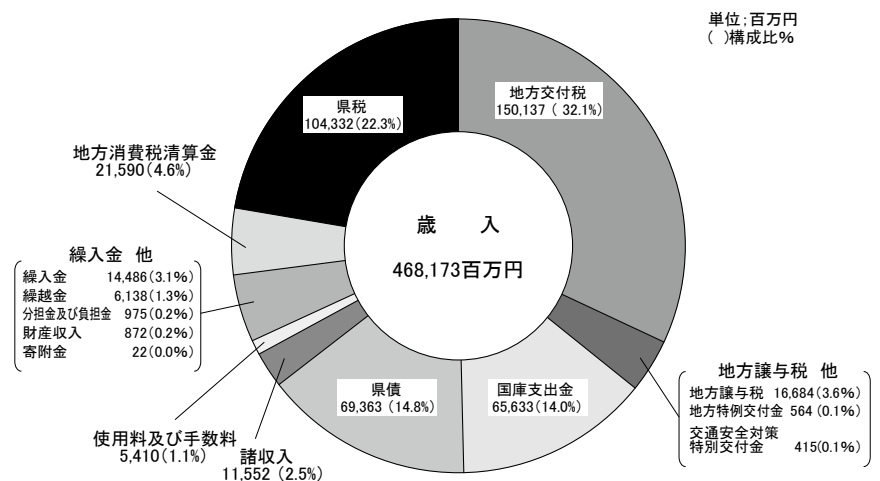
【付表1参照】

ウ 県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源が歳入全体に占める割合は、35.3%であり、前年度に比較して3.4ポイント減少している。

【付表2参照】

エ 一般財源は、3,452億1,053万円となり、前年度に比べ198億1,883万円減少しているが、これは、県税、繰入金、及び地方譲与税等が増加したものの、諸収入、繰越金、臨時財政対策債、及び地方特例交付金等が減少したことによる。

一般会計歳入決算(款別)



【付表3参照】

オ 一般会計歳入決算額の推移は次のとおりである。

平成24年度は、4,681億7,329万円となり、前年度に比べ322億6,277万円減少した。

県税については、税制改正により個人県民税が増加したほか、地方消費税などが増加したことにより、前年度に比べ17億1,731万円増加した。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により2億7,257万円増加した。

地方交付税は、普通交付税は増加したものの、東日本大震災関係などの特別交付税の減少によりほぼ前年度並となった。地方交付税により全額財源措置される臨時財政対策債は普通交付税との振替が行われたことにより、20億4,850万円減少した。なお、県債全体としては、紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる発行増があったことにより、1億6,520万円の増加となっている。

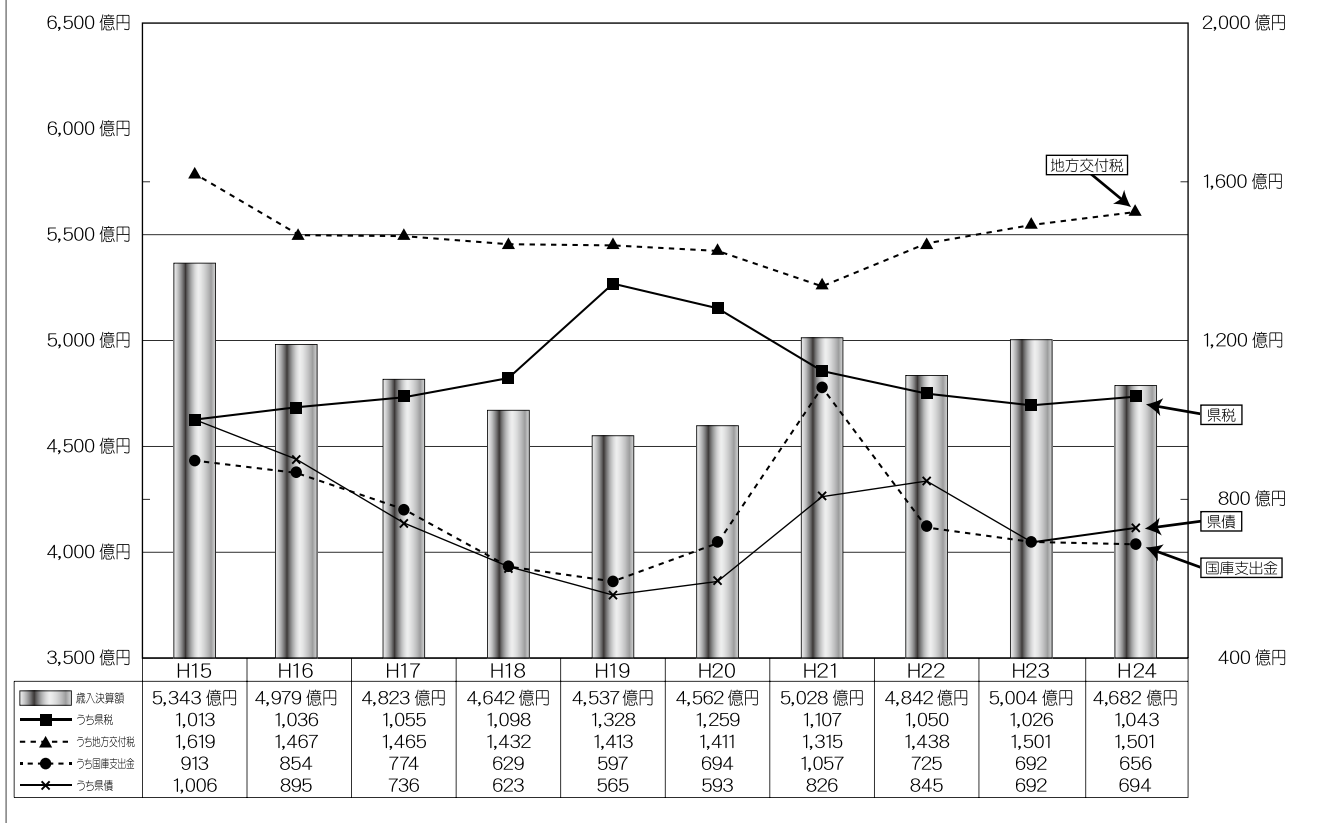
国庫支出金は、紀伊半島大水害からの復旧・復興事業にかかる国庫負担金等が増加したものの、地域医療再生臨時特例交付金などが減少したことにより、35億5,508万円の減少となった。

財産収入は、不動産売払収入が減少したことにより45億9,372万円減少した。また、諸収入は、前年度に文化施設等整備基金を清算したことなどにより153億3,075万円減少した。繰入金は、財政調整基金を10億円取り崩したが、国補正予算等による各種基金を財源とした事業の一部が事業期間を終了したことなどにより、65億1,533万円減少した。

一般会計歳入決算額の推移（10年間）

（単位：棒グラフ）

（単位：折線グラフ）



款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表1 参照】

第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	103,550,000,000	109,102,912,421	104,331,562,939	310,008,681	4,461,340,801	100.8	95.6
23	101,300,000,000	107,476,488,254	102,614,248,761	331,183,151	4,531,056,342	101.3	95.5
増減	2,250,000,000	1,626,424,167	1,717,314,178	△ 21,174,470	△ 69,715,541	△ 0.5	0.1

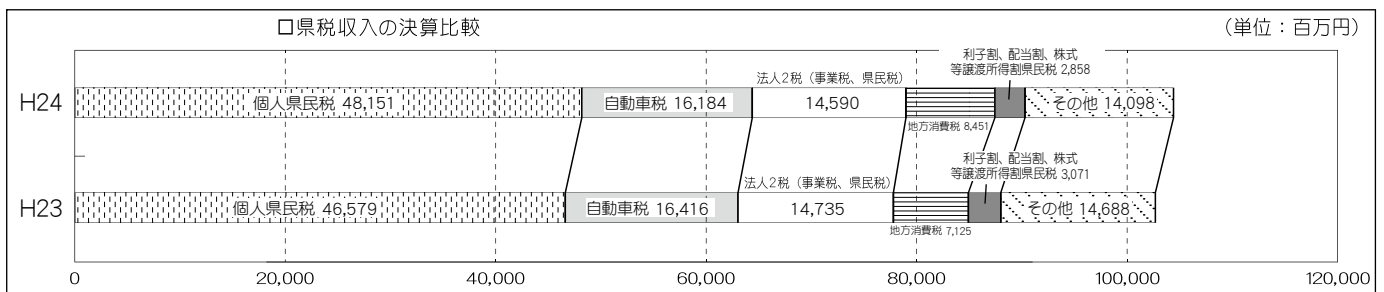
【付表4 参照】

① 収入済額の主なものは、個人県民税481億5,143万円、自動車税161億8,424万円、及び法人事業税106億2,916万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、大口物件の減による不動産取得税の減収や課税対象台数が減少したことにより自動車税が減収したものの、税制改正による個人県民税の増収や輸出企業に対する還付金の減により地方消費税が増収となったこと等により、17億1,731万円(1.7%)の増加となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	個人県民税	15億7,202万円	地方消費税	13億2,664万円
(減少)	不動産取得税	6億5,739万円	利子割県民税	3億5,509万円
	自動車税	2億3,178万円		



③ 不納欠損額は3億1,001万円であり、内訳は次のとおりである。

(時効によるもの)	8,103件	1億5,957万円
(滞納処分執行停止後3年経過によるもの)	2,853件	7,930万円
(滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの)	765件	7,114万円

④ 調定額に対する収入済額の収入率は95.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、収入未済額は44億6,134万円で、前年度に比べ6,972万円の減少となっている。収入未済額の主なものは次のとおりである。

個人県民税	30億4,059万円	自動車税	6億2,190万円	不動産取得税	4億6,646万円
-------	------------	------	-----------	--------	-----------

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	21,960,000,000	21,589,937,153	21,589,937,153	0	0	98.3	100.0
23	21,695,000,000	21,621,223,331	21,621,223,331	0	0	99.7	100.0
増減	265,000,000	△ 31,286,178	△ 31,286,178	0	0	△ 1.4	0.0

収入済額は、前年度と比較すると3,129万円(0.1%)の減少となっている。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	17,283,000,000	16,684,044,352	16,684,044,352	0	0	96.5	100.0
23	16,746,000,000	16,411,475,785	16,411,475,785	0	0	98.0	100.0
増減	537,000,000	272,568,567	272,568,567	0	0	△ 1.5	0.0

① 収入済額166億8,404万円の内訳は、地方法人特別譲与税149億9,819万円及び地方揮発油譲与税15億8,385万円、石油ガス譲与税1億200万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別税の増収に伴い地方法人特別譲与税が増加したことにより、2億7,257万円(1.7%)の増加となっている。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	500,000,000	563,880,000	563,880,000	0	0	112.8	100.0
23	1,500,000,000	1,510,457,000	1,510,457,000	0	0	100.7	100.0
増減	△ 1,000,000,000	△ 946,577,000	△ 946,577,000	0	0	12.1	0.0

収入済額は、前年度と比較すると、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことにより、9億4,658万円(62.7%)の減少となっている。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	149,129,451,000	150,136,534,000	150,136,534,000	0	0	100.7	100.0
23	144,732,650,000	150,061,520,000	150,061,520,000	0	0	103.7	100.0
増減	4,396,801,000	75,014,000	75,014,000	0	0	△ 3.0	0.0

- ① 収入済額1,501億3,653万円の内訳は、普通交付税1,477億1,595万円及び特別交付税24億2,058万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、普通交付税は13億3,340万円(0.9%)増加し、特別交付税は12億5,838万円(34.2%)の減少となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	400,000,000	415,133,000	415,133,000	0	0	103.8	100.0
23	420,000,000	431,014,000	431,014,000	0	0	102.6	100.0
増減	△ 20,000,000	△ 15,881,000	△ 15,881,000	0	0	1.2	0.0

収入済額は、前年度と比較すると1,588万円(3.7%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	998,404,000	1,035,796,628	975,228,708	3,776,705	56,791,215	97.7	94.2
23	1,030,680,000	982,473,273	908,239,358	7,974,490	66,259,425	88.1	92.4
増減	△ 32,276,000	53,323,355	66,989,350	△ 4,197,785	△ 9,468,210	9.6	1.8

- ① 収入済額9億7,523万円の内訳は、分担金9,737万円及び負担金8億7,786万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると6,699万円(7.4%)の増加となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	土地区画整理事業費負担金	5,900万円
	ダム堰堤改良費負担金	5,839万円
	JR奈良駅付近連続立体交差事業費負担金	5,752万円
(減少)	災害救助費負担金	1億6,468万円

- ③ 不納欠損額378万円は児童措置費負担金であり、時効によるものである。
- ④ 収入未済額は5,679万円、調定額に対する割合は5.5%であり、前年度に比べ947万円の減少となっている。収入未済額の主なものは児童措置費負担金4,482万円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	5,640,800,000	5,556,843,162	5,409,538,035	3,747,474	143,557,653	95.9	97.3
23	5,913,287,000	5,664,081,491	5,521,001,990	2,569,278	140,510,223	93.4	97.5
増減	△ 272,487,000	△ 107,238,329	△ 111,463,955	1,178,196	3,047,430	△ 2.5	△ 0.2

① 収入済額54億954万円の内訳は、使用料32億7,262万円及び手数料21億3,692万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると1億1,146万円(2.0%)の減少となっている。

なお、減少の主なものは次のとおりである。

自動車運転免許者講習手数料	3,340万円
一般用医薬品登録販売者試験等手数料	2,048万円
県営住宅使用料	1,819万円

③ 不納欠損額の主なものは高等学校授業料213万円であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は1億4,356万円で、調定額に対する割合は2.6%であり、前年度に比べ305万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

県営住宅使用料	1億2,248万円	高等学校授業料	1,273万円
---------	-----------	---------	---------

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	99,225,895,000	65,632,955,738	65,632,955,738	0	0	66.1	100.0
23	93,933,509,000	69,188,039,501	69,188,039,501	0	0	73.7	100.0
増減	5,292,386,000	△ 3,555,083,763	△ 3,555,083,763	0	0	△ 7.6	0.0

① 収入済額656億3,296万円の内訳は、国庫負担金390億7,320万円、国庫補助金248億6,287万円及び委託金16億9,689万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、35億5,508万円(5.1%)の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	地域自主戦略交付金	34億 958万円
	社会資本整備総合交付金	20億 618万円
	土木施設災害復旧費負担金	19億8,070万円
	災害関連事業費負担金	15億1,398万円
(減少)	地域医療再生臨時特例交付金	51億8,371万円
	地域活力基盤創造交付金	28億4,444万円

地域活性化交付金	21億9,616万円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	17億3,789万円
医療施設耐震化臨時特例交付金	11億9,163万円

- ③ 予算現額と収入済額との差335億9,294万円のうち、223億1,342万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	2,354,745,000	872,392,883	872,392,883	0	0	37.0	100.0
23	6,828,532,000	5,466,116,766	5,466,116,766	0	0	80.0	100.0
増減	△ 4,473,787,000	△ 4,593,723,883	△ 4,593,723,883	0	0	△ 43.0	0.0

- ① 収入済額8億7,239万円の内訳は、財産運用収入6億2,582万円及び財産売却収入2億4,657万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、主として代官山iスタジオ等の売却にかかる不動産売却収入が減少したため、45億9,372万円（84.0%）の減少となっている。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	22,097,000	22,050,954	22,050,954	0	0	99.8	100.0
23	15,100,000	60,997,420	60,997,420	0	0	404.0	100.0
増減	6,997,000	△ 38,946,466	△ 38,946,466	0	0	△ 304.2	0.0

収入済額2,205万円の内訳は、ふるさと奈良県応援寄附金1,593万円、協働推進事業寄附金402万円及び社会福祉事業寄附金210万円である。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	18,055,532,000	14,486,483,489	14,486,483,489	0	0	80.2	100.0
23	30,332,397,000	21,001,808,580	21,001,808,580	0	0	69.2	100.0
増減	△12,276,865,000	△6,515,325,091	△6,515,325,091	0	0	11.0	0.0

① 収入済額144億8,648万円の内訳は、特別会計繰入金2億5,343万円及び基金繰入金142億3,305万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、主として国補正予算等による各種基金を財源とした事業が終了したことで65億1,533万円（31.0%）の減少となっている。

なお、基金繰入金の増減の主なものは次のとおりである。

(増加)	介護保険財政安定化基金繰入金	23億3,177万円
	財政調整基金繰入金	10億円
(減少)	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	22億6,938万円
	介護職員処遇改善等支援基金繰入金	17億5,049万円
	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	14億8,505万円
	介護基盤緊急整備等支援基金繰入金	10億7,862万円

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	6,138,219,000	6,138,218,727	6,138,218,727	0	0	100.0	100.0
23	9,559,037,000	9,559,036,899	9,559,036,899	0	0	100.0	100.0
増減	△3,420,818,000	△3,420,818,172	△3,420,818,172	0	0	0.0	0.0

収入済額61億3,822万円は前年度からの繰越金であり、前年度と比較すると34億2,082万円（35.8%）の減少となっている。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	13,538,209,000	13,651,740,513	11,552,332,353	40,540,597	2,058,867,563	85.3	84.6
23	28,521,468,000	28,960,540,491	26,883,079,746	30,217,151	2,047,243,594	94.3	92.8
増減	△14,983,259,000	△15,308,799,978	△15,330,747,393	10,323,446	11,623,969	△9.0	△8.2

① 収入済額の主なものは、雑入43億8,050万円、収益事業収入32億3,803万円、受託事業収入18億2,236万円及び貸付金元利収入16億6,796万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、153億3,075万円（57.0%）の減少となっている。
なお、増減の主なものは次のとおりである。

（増加） シルク財団残余財産寄付（雑入） 18億2,626万円

（減少） 文化施設等整備基金清算金 164億2,362万円

③ 不納欠損額は4,054万円で、主として損害賠償金、重加算金及び放置違反金である。

④ 収入未済額は20億5,887万円で、調定額に対する割合は15.1%であり、前年度に比べ1,162万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入 6億5,335万円

大学奨学資金貸付金元金収入 5億2,195万円

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	101,467,900,000	69,363,000,000	69,363,000,000	0	0	68.4	100.0
23	93,210,800,000	69,197,800,000	69,197,800,000	0	0	74.2	100.0
増減	8,257,100,000	165,200,000	165,200,000	0	0	△5.8	0.0

① 収入済額の主なものは、臨時財政対策債414億620万円、土木債214億9,070万円、農林水産業債16億5,390万円及び災害復旧債16億1,290万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、1億6,520万円（0.2%）の増加となっている。
なお、増減の主なものは次のとおりである。

（増加） 土木債 12億3,500万円

地域振興債 5億2,930万円

くらし創造債 4億2,380万円

（減少） 臨時財政対策債 20億4,850万円

③ 予算現額と収入済額との差321億490万円のうち、161億9,820万円は土木費等の事業の繰越によるものである。

【付表5参照】

(2) 歳 出

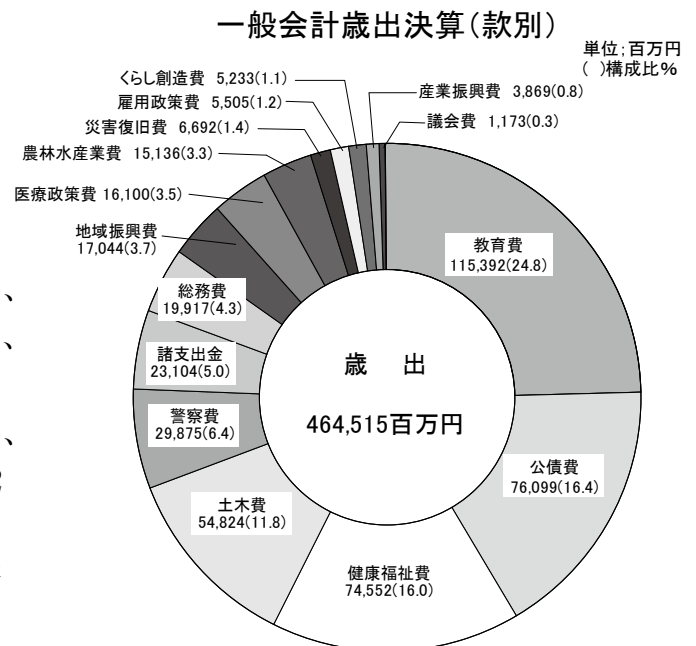
一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,222,437,000	1,173,036,515	0	49,400,485	0.3
総 務 費	22,650,262,000	19,916,596,694	176,795,000	2,556,870,306	4.3
地 域 振 興 費	17,981,550,000	17,043,713,717	39,369,000	898,467,283	3.7
健 康 福 祉 費	77,637,140,000	74,552,260,000	639,936,000	2,444,944,000	16.0
医 療 政 策 費	19,246,803,000	16,099,617,329	104,000,000	3,043,185,671	3.5
くらし創造費	7,114,552,000	5,233,204,681	1,362,552,000	518,795,319	1.1
雇 用 政 策 費	6,154,530,000	5,505,013,374	0	649,516,626	1.2
農 林 水 産 業 費	21,200,869,000	15,136,481,940	3,641,199,000	2,423,188,060	3.3
産 業 振 興 費	4,462,357,000	3,869,483,444	56,000,000	536,873,556	0.8
土 木 費	93,486,674,000	54,824,532,266	32,173,294,000	6,488,847,734	11.8
警 察 費	30,784,827,000	29,874,610,420	301,861,000	608,355,580	6.4
教 育 費	118,207,747,000	115,391,646,321	236,369,000	2,579,731,679	24.8
災 害 復 旧 費	19,817,899,000	6,691,720,252	3,296,620,000	9,829,558,748	1.4
公 債 費	77,054,445,000	76,099,447,157	0	954,997,843	16.4
諸 支 出 金	23,210,300,000	23,103,757,075	0	106,542,925	5.0
予 備 費	31,860,000	0	0	31,860,000	0.0
合 計	540,264,252,000	464,515,121,185	42,027,995,000	33,721,135,815	100

ア 支出済額4,645億1,512万円の予算現額に対する執行率($B/A \times 100$)は86.0%となっている。なお、予算現額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率($B/(A-C) \times 100$)は、93.2%である。

イ 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費24.8%が最も大きく、次いで公債費16.4%、健康福祉費16.0%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、公債費(1.4ポイント増)、健康福祉費(1.2ポイント増)、土木費と教育費(各1.1ポイント増)であり、低下した主なものは、医療政策費(5.5ポイント減)、総務費(0.8ポイント減)、農林水産業費(0.4ポイント減)となっている。【付表6参照】



ウ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 250,021,044	% 53.8	千円 249,541,055	% 50.5	千円 479,989	% 0.2
人 件 費	160,698,970	34.6	161,604,263	32.7	△ 905,293	△ 0.6
扶 助 費	13,342,837	2.9	13,696,713	2.8	△ 353,876	△ 2.6
公 債 費	75,979,237	16.3	74,240,079	15.0	1,739,158	2.3
投 資 的 経 費	71,475,305	15.4	68,379,770	13.8	3,095,535	4.5
普通建設事業費	64,783,585	14.0	63,682,762	12.9	1,100,823	1.7
災害復旧事業費	6,691,720	1.4	4,697,008	0.9	1,994,712	42.5
一 般 施 策 経 費	143,018,772	30.8	176,377,015	35.7	△ 33,358,243	△ 18.9
物 件 費	13,972,170	3.0	17,175,755	3.5	△ 3,203,585	△ 18.7
維 持 補 修 費	2,787,758	0.6	3,351,434	0.7	△ 563,676	△ 16.8
補 助 費 等	107,653,877	23.2	104,827,770	21.2	2,826,107	2.7
積 立 金	12,414,215	2.7	42,949,180	8.7	△ 30,534,965	△ 71.1
投資及び出資金	514,500	0.1	1,684,171	0.3	△ 1,169,671	△ 69.5
貸 付 金	1,907,273	0.4	1,995,845	0.4	△ 88,572	△ 4.4
繰 出 金	3,768,979	0.8	4,392,860	0.9	△ 623,881	△ 14.2
合 計	464,515,121	100	494,297,840	100	△ 29,782,719	△ 6.0

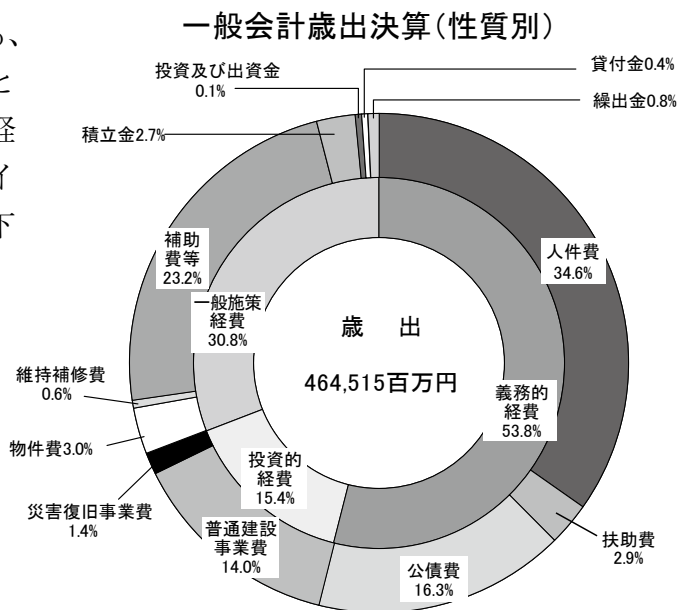
① 支出済額を前年度と比較すると、義務的経費2,500億2,104万円については、人件費と扶助費は減少したが、臨時財政対策債等の償還の増により公債費は増加した。その結果、全体として4億7,999万円(0.2%)増加している。

投資的経費714億7,531万円については、紀伊半島大水害からの復旧・復興等に要する事業費の増のほか、医療施設の整備にかかる事業費の増等により、全体として30億9,554万円(4.5%)増加している。

一般施策経費1,430億1,877万円については、補助費等は国の補正予算等により造成した各種基金を活用する事業が減少したが、国の社会保障制度に関する経費が引き続き増加したため、前年度から増加した。一方、物件費は紀伊半島大水害にかかる応急仮設住宅設置事業が完了したこと等により、積立金は前年度に文化施設等整備基金を奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金へ移し替えたこと等により、投資及び出資金は東日本大震災にかかる被災者生活再建支援基金への出資がなくなったこと等によりそれぞれ減少し、全体として333億5,824万円(18.9%)と減少している。

以上の結果、支出済額の合計は4,645億1,512万円となり、前年度と比べて297億8,272万円(6.0%)減少した。

② 性質別構成比で見ると、義務的経費53.8%、投資的経費15.4%、一般施策経費30.8%となっており、前年度と比較すると、義務的経費が3.3ポイント上昇、投資的経費が1.6ポイント上昇、一般施策経費が4.9ポイント低下している。



エ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名				翌年度繰越額(千円)
繰 越 明 許 費	総務費	県有施設非常用電源装置等更新事業	他 3 件	176,795
	地域振興費	うだ・アニマルパーク施設等整備事業		39,369
	健康福祉費	保育所整備費補助	他 2 件	639,936
	医療政策費	医療提供体制設備整備事業	他 1 件	104,000
	くらし創造費	歴史的風土保存買入事業	他 2 件	1,362,552
	農林水産業費	治山事業	他 25 件	3,614,887
	産業振興費	再生可能エネルギー高度利活用推進事業	他 1 件	56,000
	土木費	道路改良事業	他 43 件	31,159,663
	警察費	交通安全施設等整備事業	他 1 件	301,861
	教育費	重要文化財等修理受託事業	他 2 件	236,369
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	他 4 件	3,260,545
		小計		40,951,977
事 故 繰 越 し	農林水産業費	治山事業		26,312
	土木費	砂防事業	他 3 件	1,013,631
	災害復旧費	林道災害復旧事業	他 1 件	36,075
	小計		1,076,018	
	合計		42,027,995	

翌年度への繰越額420億2,800万円は、前年度の265億9,887万円と比較すると154億2,913万円(58.0%)の増加となっている。

繰越事業の主なものは、道路改良事業及び土木施設災害復旧事業等であり、繰越理由は、主として、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したこと、及び国の補正予算に対応したこと等によるものである。

なお、不測の崩土により工法検討等に日数を要した砂防事業など、事故繰越しが7件発生している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
24	円 1,222,437,000	円 1,173,036,515	円 0	円 49,400,485	% 96.0
23	1,312,712,000	1,251,449,172	0	61,262,828	95.3
増減	△ 90,275,000	△ 78,412,657	0	△ 11,828,343	0.7

- ① 支出済額の内訳は、議会費8億9,191万円及び事務局費2億8,113万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると7,841万円（6.3%）の減少となっている。
減少した主なものは、議会費7,049万円（人件費 等）である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
24	円 22,650,262,000	円 19,916,596,694	円 176,795,000	円 2,556,870,306	% 87.9
23	27,037,495,000	25,314,540,130	208,965,000	1,513,989,870	93.6
増減	△ 4,387,233,000	△ 5,397,943,436	△ 32,170,000	1,042,880,436	△ 5.7

- ① 支出済額の主なものは、人事管理費38億3,193万円、賦課徴収費32億7,005万円及び財政管理費30億1,768万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると53億9,794万円（21.3%）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

（増加）衆議院議員選挙費	6億3,510万円	（衆議院議員選挙執行費市町村交付金 等）
（減少）財政管理費	35億7,496万円	（財政調整基金積立金 等）
防災対策費	15億4,982万円	（被災者生活再建支援基金出資事業 等）
財産管理費	11億4,034万円	（北部拠点施設整備事業 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。

財政管理費	8億3,760万円	（県債管理基金積立金 等）
財産管理費	4億 164万円	（県庁舎事務室等LED照明改修事業 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。）

第3款 地域振興費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	17,981,550,000	17,043,713,717	39,369,000	898,467,283	94.8
23	18,060,037,000	16,103,426,795	113,758,000	1,842,852,205	89.2
増減	△ 78,487,000	940,286,922	△ 74,389,000	△ 944,384,922	5.6

- ① 支出済額の主なものは、教育施策推進費86億8,909万円、国際観光推進費19億7,007万円及び市町村振興費16億3,105万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると9億4,029万円（5.8%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
- （増加）国際観光推進費 17億6,875万円（国際交流基金積立金 等）
（減少）市町村振興費 9億9,316万円（市町村財政健全化貸付事業 等）

第4款 健康福祉費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	77,637,140,000	74,552,260,000	639,936,000	2,444,944,000	96.0
23	76,071,244,000	72,978,043,750	1,177,805,000	1,915,395,250	95.9
増減	1,565,896,000	1,574,216,250	△ 537,869,000	529,548,750	0.1

- ① 支出済額の主なものは、保険事業費276億6,546万円、長寿社会対策費186億7,322万円及び子育て支援対策費87億3,475万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると15億7,422万円（2.2%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
- （増加）子育て支援対策費 14億 173万円（安心子ども基金積立金 等）
保険事業費 13億6,383万円（国民健康保険財政調整交付金 等）
（減少）障害福祉対策費 16億2,441万円（障害者(児)自立支援施設運営費 等）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
- 長寿社会対策費 10億9,733万円（介護基盤緊急整備特別対策事業 等）
障害福祉対策費 4億7,453万円（障害者施設整備事業補助 等）

第5款 医療政策費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	19,246,803,000	16,099,617,329	104,000,000	3,043,185,671	83.6
23	45,847,497,000	44,420,747,893	42,344,000	1,384,405,107	96.9
増減	△ 26,600,694,000	△ 28,321,130,564	61,656,000	1,658,780,564	△ 13.3

① 支出済額の主なものは、地域医療総務費39億1,659万円、保健予防対策費30億3,898万円及び救急医療対策費24億1,773万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると283億2,113万円（63.8％）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

（増加）保健環境研究センター費

11億2,384万円（保健環境研究センター移転整備事業 等）

（減少）地域医療総務費 215億 453万円（奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金積立金 等）

地域医療対策費 57億 559万円（地域医療再生基金積立金 等）

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

救急医療対策費 11億1,492万円（医療施設耐震化促進基金積立金 等）

保健予防対策費 8億6,134万円（子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 等）

第6款 暮らし創造費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	7,114,552,000	5,233,204,681	1,362,552,000	518,795,319	73.6
23	5,512,610,000	4,926,188,770	40,000,000	546,421,230	89.4
増減	1,601,942,000	307,015,911	1,322,552,000	△ 27,625,911	△ 15.8

① 支出済額の主なものは、古都保存費13億352万円及び橿原公苑費4億6,608万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると3億702万円（6.2％）の増加となっている。

増加した主なものは、古都保存費2億8,219万円（歴史的風土保存買入事業 等）である。

第7款 雇用政策費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	6,154,530,000	5,505,013,374	0	649,516,626	89.4
23	8,174,369,000	6,706,579,648	0	1,467,789,352	82.0
増減	△ 2,019,839,000	△ 1,201,566,274	0	△ 818,272,726	7.4

- ① 支出済額の主なものは、労政総務費44億7,082万円及び高等技術専門校費5億4,264万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると12億157万円（17.9％）の減少となっている。
減少した主なものは、労政総務費9億7,844万円（緊急雇用創出市町村補助金 等）である。

第8款 農林水産業費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	21,200,869,000	15,136,481,940	3,641,199,000	2,423,188,060	71.4
23	22,418,497,000	18,164,887,629	2,726,734,000	1,526,875,371	81.0
増減	△ 1,217,628,000	△ 3,028,405,689	914,465,000	896,312,689	△ 9.6

- ① 支出済額の主なものは、林業振興費22億4,823万円、治山費16億9,622万円及び土地改良事業費16億267万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると30億2,841万円（16.7％）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
（増加）治山費 3億9,688万円（災害関連緊急治山事業 等）
（減少）林業振興費 25億8,630万円（森林整備加速化・林業再生基金積立金 等）
農道整備事業費 3億4,930万円（奈良東部広域農道整備事業 等）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
林業振興費 6億7,167万円（緑の産業再生プロジェクト事業 等）
治山費 5億6,010万円（民有林直轄治山事業費負担金 等）
土地改良事業費 2億7,670万円（農地有効活用促進事業 等）

第9款 産業振興費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	4,462,357,000	3,869,483,444	56,000,000	536,873,556	86.7
23	4,992,757,000	4,180,106,473	0	812,650,527	83.7
増減	△ 530,400,000	△ 310,623,029	56,000,000	△ 275,776,971	3.0

- ① 支出済額の主なものは、地域産業振興費12億551万円及び企業立地推進費8億6,106万円である。

- ② 支出済額は、前年度と比較すると3億1,062万円（7.4%）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

（増加）企業立地推進費	4億2,748万円（企業立地促進補助事業 等）
（減少）商業振興費	4億 951万円（奈良県プレミアム商品券発行事業 等）
工業技術センター費	2億1,487万円（ものづくり企業技術支援事業 等）

第10款 土木費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	93,486,674,000	54,824,532,266	32,173,294,000	6,488,847,734	58.6
23	76,527,528,000	52,801,286,263	16,514,824,000	7,211,417,737	69.0
増減	16,959,146,000	2,023,246,003	15,658,470,000	△ 722,570,003	△ 10.4

- ① 支出済額の主なものは、道路橋りょう新設改良費134億8,065万円、道路橋りょう維持管理費71億7,247万円及び砂防費56億4,315万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると20億2,325万円（3.8%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
- | | |
|-----------------|----------------------------|
| （増加）道路橋りょう新設改良費 | 24億8,769万円（補助道路整備事業 等） |
| 公園事業費 | 22億6,932万円（平城宮跡周辺魅力向上事業 等） |
| （減少）街路事業費 | 18億9,777万円（補助街路事業 等） |
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
- | | |
|------------|------------------------------|
| 河川改良費 | 11億1,264万円（補助砂防事業 等） |
| 直轄道路事業費負担金 | 10億6,822万円（直轄道路事業費負担金） |
| 公園事業費 | 9億2,565万円（新県営プール施設等整備運営事業 等） |

第11款 警察費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	30,784,827,000	29,874,610,420	301,861,000	608,355,580	97.0
23	30,127,816,000	29,015,722,922	92,695,000	1,019,398,078	96.3
増減	657,011,000	858,887,498	209,166,000	△ 411,042,498	0.7

- ① 支出済額の主なものは、警察本部費264億3,263万円及び警察活動費23億9,774万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると8億5,889万円（3.0%）の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。
- | | |
|-------|--------------------------|
| 警察本部費 | 5億7,189万円（退職手当 等） |
| 警察施設費 | 2億3,320万円（奈良警察署庁舎整備事業 等） |

第12款 教育費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	118,207,747,000	115,391,646,321	236,369,000	2,579,731,679	97.6
23	119,665,829,000	117,094,516,637	537,596,000	2,033,716,363	97.9
増減	△ 1,458,082,000	△ 1,702,870,316	△ 301,227,000	546,015,316	△ 0.3

- ① 支出済額の主なものは、小学校教職員費468億2,495万円、中学校教職員費261億3,929万円、高等学校総務費211億1,518万円及び特別支援学校総務費90億705万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると17億287万円（1.5%）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
- | | | | |
|------|-----------|-----------|-----------------------------------|
| （増加） | 小学校教職員費 | 5億6,690万円 | （退職手当 等） |
| （減少） | 中学校教職員費 | 9億5,006万円 | （職員給与 等） |
| | 医科大学費 | 6億 526万円 | （公立大学法人奈良県立医科大学関係
経費特別会計への繰出金） |
| | 橿原考古学研究所費 | 2億8,184万円 | （埋蔵文化財受託発掘調査事業 等） |
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
- | | | |
|---------------|-----------|-------------------|
| 橿原考古学研究所費 | 5億7,856万円 | （埋蔵文化財受託発掘調査事業 等） |
| 重要文化財等修理受託事業費 | 4億5,552万円 | （重要文化財等修理受託事業 等） |
| 小学校教職員費 | 3億 500万円 | （退職手当 等） |
| 中学校教職員費 | 2億6,959万円 | （職員給与 等） |
| 高等学校建設費 | 1億9,891万円 | （高等学校耐震化事業 等） |

第13款 災害復旧費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	19,817,899,000	6,691,720,252	3,296,620,000	9,829,558,748	33.8
23	22,216,332,000	4,691,963,200	5,144,149,000	12,380,219,800	21.1
増減	△ 2,398,433,000	1,999,757,052	△ 1,847,529,000	△ 2,550,661,052	12.7

- ① 支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費51億2,735万円、林道災害復旧費13億894万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると19億9,976万円（42.6%）の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。
- | | | |
|-----------|------------|--------------|
| 林道災害復旧費 | 10億7,900万円 | （補助災害復旧事業 等） |
| 土木施設災害復旧費 | 8億2,358万円 | （補助災害復旧事業 等） |

③ 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費96億8,510万円(補助災害復旧事業 等)である。

第14款 公債費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	77,054,445,000	76,099,447,157	0	954,997,843	98.8
23	75,298,283,000	74,355,639,040	0	942,643,960	98.7
増減	1,756,162,000	1,743,808,117	0	12,353,883	0.1

① 支出済額の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金759億6,007万円であり、その内訳は元金603億9,449万円、利子155億5,852万円及び公債諸費706万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると17億4,381万円（2.3%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

（増加）元金 23億3,230万円（償還金の増による）
（減少）利子 5億9,314万円（借入利率の低下による）

第15款 諸支出金

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率
	円	円	円	円	%
24	23,210,300,000	23,103,757,075	0	106,542,925	99.5
23	22,345,900,000	22,292,742,088	0	53,157,912	99.8
増減	864,400,000	811,014,987	0	53,385,013	△ 0.3

① 支出済額の主なものは、地方消費税交付金108億3,086万円、地方消費税清算金83億1,544万円及び自動車取得税交付金12億6,983万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると8億1,101万円（3.6%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

（増加）地方消費税清算金 9億6,570万円（地方消費税清算金）
（減少）利子割交付金 2億1,475万円（利子割県民税市町村交付金）

第16款 予備費

年度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円
24	100,000,000	68,140,000	31,860,000	31,860,000
23	200,000,000	70,446,000	129,554,000	129,554,000
増減	△ 100,000,000	△ 2,306,000	△ 97,694,000	△ 97,694,000

予備費充当額は、所得税源泉徴収漏れにかかる不徴収額等納付分等であり、6,814万円を総務費、地域振興費、健康福祉費、医療政策費、くらし創造費、農林水産業費、産業振興費、土木費、警察費及び教育費に充当したものである。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 7,127,000,000	円 6,852,598,306	円 6,852,598,306	円 0	円 274,401,694	円 0
奈良県営競輪 事業費	12,479,000,000	11,532,180,044	11,626,013,999	0	852,986,001	△ 93,833,955
奈良県観光自 動車駐車場費	250,000,000	296,368,127	248,294,402	0	1,705,598	48,073,725
奈良県母子 寡婦福祉資金 貸付金	180,100,000	204,241,391	128,784,744	0	51,315,256	75,456,647
奈良県農業改 良資金貸付金	182,900,000	119,396,461	75,890,879	0	107,009,121	43,505,582
奈良県中小企 業振興資金 貸付金	828,000,000	1,840,210,221	248,434,793	0	579,565,207	1,591,775,428
奈良県証紙 収入	5,011,000,000	4,736,530,442	4,558,240,669	0	452,759,331	178,289,773
奈良県流域 下水道事業費	14,751,656,000	11,435,661,280	9,894,041,400	3,017,474,000	1,840,140,600	1,541,619,880
奈良県林業改 善資金貸付金	121,700,000	208,451,925	14,097,794	0	107,602,206	194,354,131
奈良県中央卸 売市場事業費	641,800,000	615,055,519	607,457,987	0	34,342,013	7,597,532
奈良県公債 管 債 理	118,862,000,000	118,499,638,634	118,499,638,634	0	362,361,366	0
奈良県育成 奨学金貸付金	236,400,000	947,826,540	196,554,000	0	39,846,000	751,272,540
合 計	160,671,556,000	157,288,158,890	152,950,047,607	3,017,474,000	4,704,034,393	4,338,111,283

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額1,612億927万円、収入済額1,572億8,816万円及び収入未済額39億1,353万円である。

収入済額は、前年度と比較すると163億5,009万円(11.6%)の増加となっている。これは主として、県営競輪事業費特別会計において事業収入が減少したが、一方、公債管理特別会計において借換債の発行が増加したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において医科大学貸付事業債が増加したことによるものである。

【付表7参照】

イ 収入未済額39億1,353万円は、前年度と比較すると8,109万円(2.1%)の増加となっている。

これは、中小企業振興資金貸付金特別会計、育成奨学金貸付金特別会計、及び中央卸売市場事業費特別会計の収入未済額が増加したことによるものである。

【付表7参照】

ウ 歳出決算の状況は、支出済額1,529億5,005万円、翌年度繰越額30億1,747万円及び不用額47億403万円である。

支出済額は、前年度と比較すると157億6,212万円(11.5%)の増加となっている。これは主として、県営競輪事業費特別会計において事業費が減少したが、一方、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において医科大学整備費が増加したことによるものである。

【付表8参照】

エ 歳入歳出差引額の合計は43億3,811万円で、その額から翌年度への繰り越すべき財源2億6,611万円を差し引いた実質収支額は40億7,200万円となっている。

なお、県営競輪事業費特別会計は、平成24年度の単年度収支では黒字であったが、前年度の実質収支の不足額を解消するまでには至らず、平成24年度決算においても実質収支に不足が生じ、4年連続で繰上充用を行った。繰上充用は、会計年度独立の原則の例外であり、同特別会計の健全な財政運営の観点から、競輪事業の今後の状況を見極めながら、適時・適確に対策を講じられることが望まれる。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24	円 7,127,000,000	円 6,852,598,306	円 6,852,598,306	円 0	円 0	% 96.1	% 100.0
23	6,321,000,000	5,769,908,753	5,769,908,753	0	0	91.3	100.0
増減	806,000,000	1,082,689,553	1,082,689,553	0	0	4.8	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	6,321,000,000	5,769,908,753	0	551,091,247	91.3	0
増減	806,000,000	1,082,689,553	0	△ 276,689,553	4.8	0

① 収入済額は、一般会計繰入金36億6,105万円、医科大学貸付事業債26億4,160万円及び貸付金元利収入5億4,995万円である。

前年度と比較すると10億8,269万円（18.8%）の増加となっている。これは主として、医科大学貸付事業債が増加したことによる。

② 支出済額は、運営整備にかかる医科大学費42億4,606万円及び医科大学公債費26億654万円である。

前年度と比較すると10億8,269万円（18.8%）の増加となっている。これは主として、（仮称）中央手術棟整備、電子カルテシステムの更新等にかかる医科大学整備費が増加したことによる。

イ 奈良県営競輪事業費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24	円 12,479,000,000	円 11,532,180,044	円 11,532,180,044	円 0	円 0	% 92.4	% 100.0
23	12,627,000,000	11,887,431,246	11,887,431,246	0	0	94.1	100.0
増減	△ 148,000,000	△ 355,251,202	△ 355,251,202	0	0	△ 1.7	0.0

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	円 12,479,000,000	円 11,626,013,999	円 0	円 852,986,001	% 93.2	円 △ 93,833,955
23	12,627,000,000	12,009,711,110	0	617,288,890	95.1	△ 122,279,864
増減	△ 148,000,000	△ 383,697,111	0	235,697,111	△ 1.9	28,445,909

- ① 収入済額の主なものは、競輪事業収入113億36万円である。
収入済額は、前年度と比較すると3億5,525万円（3.0%）の減少となっている。これは主として、車券売上が減少したこと、及び特定交付金還付制度の終了に伴い雑入が減少したことによる。
- ② 支出済額の主なものは、競輪開催にかかる事業費114億3,154万円である。
支出済額は、前年度と比較すると3億8,370万円（3.2%）の減少となっている。これは主として、車券売上の減に伴い車券払戻金が減少したことによる。
- ③ 単年度収支では2,845万円の黒字となったが、前年度の歳入不足を平成24年度歳入で補填するため1億2,228万円の繰上充用を行ったことにより、平成24年度決算においても9,383万円の歳入不足が生じ翌年度の歳入を繰上充用している。

ウ 奈良県観光自動車駐車場費

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24	円 250,000,000	円 296,368,127	円 296,368,127	円 0	円 0	% 118.5	% 100.0
23	413,000,000	303,171,455	303,171,455	0	0	73.4	100.0
増減	△ 163,000,000	△ 6,803,328	△ 6,803,328	0	0	45.1	0.0

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	円 250,000,000	円 248,294,402	円 0	円 1,705,598	% 99.3	円 48,073,725
23	413,000,000	299,471,004	0	113,528,996	72.5	3,700,451
増減	△ 163,000,000	△ 51,176,602	0	△ 111,823,398	26.8	44,373,274

- ① 収入済額の主なものは、観光自動車駐車場使用料2億9,117万円であり、前年度と比較すると、251万円(0.9%)の減少となっている。
- ② 支出済額は、登大路観光自動車駐車場費9,563万円、大仏前観光自動車駐車場費1億2,543万円、及び高畑観光自動車駐車場費2,723万円である。
一般会計への繰出金は2億円であり、前年度と比較すると4,500万円（18.4%）の減少となっている。

工 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
24	180,100,000	319,535,352	204,241,391	4,369,848	110,924,113	113.4	63.9
23	176,100,000	312,054,289	197,498,713	0	114,555,576	112.2	63.3
増減	4,000,000	7,481,063	6,742,678	4,369,848	△ 3,631,463	1.2	0.6

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
24	180,100,000	128,784,744	0	51,315,256	71.5	75,456,647
23	176,100,000	126,192,807	0	49,907,193	71.7	71,305,906
増減	4,000,000	2,591,937	0	1,408,063	△ 0.2	4,150,741

- ① 収入済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入7,117万円及び繰越金7,131万円である。
- ② 支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費1億2,324万円である。

オ 奈良県農業改良資金貸付金

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
24	182,900,000	170,069,631	119,396,461	0	50,673,170	65.3	70.2
23	385,300,000	393,020,305	338,618,252	0	54,402,053	87.9	86.2
増減	△ 202,400,000	△ 222,950,674	△ 219,221,791	0	△ 3,728,883	△ 22.6	△ 16.0

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	182,900,000	75,890,879	0	107,009,121	41.5	43,505,582
23	385,300,000	272,847,107	0	112,452,893	70.8	65,771,145
増減	△ 202,400,000	△ 196,956,228	0	△ 5,443,772	△ 29.3	△ 22,265,563

① 収入済額の主なものは、繰越金6,577万円及び農業改良資金貸付金元利収入3,437万円である。

② 支出済額の主なものは、農業改良資金貸付事業費7,156万円である。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
24	828,000,000	5,486,767,365	1,840,210,221	0	3,646,557,144	222.2	33.5
23	966,175,000	5,273,172,938	1,691,179,709	4,424,500	3,577,568,729	175.0	32.1
増減	△ 138,175,000	213,594,427	149,030,512	△ 4,424,500	68,988,415	47.2	1.4

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	円 828,000,000	円 248,434,793	円 0	円 579,565,207	% 30.0	円 1,591,775,428
23	966,175,000	361,767,677	0	604,407,323	37.4	1,329,412,032
増減	△ 138,175,000	△ 113,332,884	0	△ 24,842,116	△ 7.4	262,363,396

- ① 収入済額の主なものは、繰越金13億2,941万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入5億973万円である。
- ② 支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金1億795万円及び中小企業高度化資金貸付における独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金9,971万円である。支出済額は、前年度と比較すると1億1,333万円（31.3%）の減少となっている。これは主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金の減少によるものである。

キ 奈良県証紙収入

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
24	円 5,011,000,000	円 4,736,530,442	円 4,736,530,442	円 0	円 0	% 94.5	% 100.0
23	4,652,000,000	4,481,961,852	4,481,961,852	0	0	96.3	100.0
増減	359,000,000	254,568,590	254,568,590	0	0	△ 1.8	0.0

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	円 5,011,000,000	円 4,558,240,669	円 0	円 452,759,331	% 91.0	円 178,289,773
23	4,652,000,000	4,277,227,507	0	374,772,493	91.9	204,734,345
増減	359,000,000	281,013,162	0	77,986,838	△ 0.9	△ 26,444,572

- ① 収入済額は、前年度と比較すると2億5,457万円（5.7%）の増加となっている。
- ② 支出済額は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

ク 奈良県流域下水道事業費

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
24	14,751,656,000	11,435,661,280	11,435,661,280	0	0	77.5	100.0
23	11,461,000,000	11,048,032,094	11,048,032,094	0	0	96.4	100.0
増減	3,290,656,000	387,629,186	387,629,186	0	0	△ 18.9	0.0

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
24	14,751,656,000	9,894,041,400	3,017,474,000	1,840,140,600	67.1	1,541,619,880
23	11,461,000,000	9,711,376,385	732,656,000	1,016,967,615	84.7	1,336,655,709
増減	3,290,656,000	182,665,015	2,284,818,000	823,172,985	△ 17.6	204,964,171

- ① 収入済額の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金76億4,313万円及び国庫支出金16億3,058万円である。
- ② 支出済額の主なものは、流域下水道管理費60億3,429万円及び流域下水道建設費30億4,573万円である。
- ③ 翌年度繰越額30億1,747万円の主なものは、大和川上流流域下水道建設費26億2,403万円である。
- ④ 不用額18億4,014万円は、主として流域下水道管理費が減少したことによる。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24	円 121,700,000	円 222,722,925	円 208,451,925	円 0	円 14,271,000	% 171.3	% 93.6
23	244,760,000	361,303,694	344,807,379	0	16,496,315	140.9	95.4
増減	△ 123,060,000	△ 138,580,769	△ 136,355,454	0	△ 2,225,315	30.4	△ 1.8

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
23	244,760,000	150,369,776	0	94,390,224	61.4	194,437,603
増減	△ 123,060,000	△ 136,271,982	0	13,211,982	△ 49.8	△ 83,472

① 収入済額の主なものは、繰越金1億9,444万円及び林業改善資金貸付金元金収入1,360万円である。

② 支出済額の主なものは、林業改善資金貸付事業費1,410万円である。

コ 奈良県中央卸売市場事業費

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
24	円 641,800,000	円 674,978,614	円 615,055,519	円 3,213,719	円 56,709,376	% 95.8	% 91.1
23	648,200,000	692,805,613	645,515,941	1,404,648	45,885,024	99.6	93.2
増減	△ 6,400,000	△ 17,826,999	△ 30,460,422	1,809,071	10,824,352	△ 3.8	△ 2.1

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	円 641,800,000	円 607,457,987	円 0	円 34,342,013	% 94.6	円 7,597,532
23	648,200,000	628,082,683	0	20,117,317	96.9	17,433,258
増減	△ 6,400,000	△ 20,624,696	0	14,224,696	△ 2.3	△ 9,835,726

① 収入済額の主なものは、市場使用料4億5,938万円及び雑入1億2,706万円である。

収入済額は、前年度と比較すると全体で3,046万円(4.7%)の減少となっており、そのうち繰越金は、3,780万円(68.4%)の減少となっている。

② 支出済額の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費2億2,135万円及び職員給与費1億4,509万円である。

サ 奈良県公債管理

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
24	円 118,862,000,000	円 118,499,638,634	円 118,499,638,634	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0
23	106,542,000,000	103,375,166,575	103,375,166,575	0	0	97.0	100.0
増減	12,320,000,000	15,124,472,059	15,124,472,059	0	0	2.7	0.0

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
24	円 118,862,000,000	円 118,499,638,634	円 0	円 362,361,366	% 99.7	円 0
23	106,542,000,000	103,375,166,575	0	3,166,833,425	97.0	0
増減	12,320,000,000	15,124,472,059	0	△ 2,804,472,059	2.7	0

① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金759億6,007万円及び借換債355億1,130万円である。

収入済額は、前年度と比較すると151億2,447万円(14.6%)の増加となっている。これは主として、平成24年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したことによる。

② 支出済額の主なものは、県債償還元金1,006億9,229万円及び利子169億1,219万円である。

支出済額は、前年度と比較すると151億2,447万円(14.6%)の増加となっている。これは主として、借換時期を迎える県債の増により償還元金が増加したことによる。

③ 不用額3億6,236万円は、主として利子の借入利率の低下等による。

シ 奈良県育成奨学金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
24	236,400,000	982,224,113	947,826,540	0	34,397,573	400.9	96.5
23	255,000,000	878,318,520	854,782,216	0	23,536,304	335.2	97.3
増減	△ 18,600,000	103,905,593	93,044,324	0	10,861,269	65.7	△ 0.8

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
24	236,400,000	196,554,000	0	39,846,000	83.1	751,272,540
23	255,000,000	205,803,000	0	49,197,000	80.7	648,979,216
増減	△ 18,600,000	△ 9,249,000	0	△ 9,351,000	2.4	102,293,324

① 収入済額の主なものは、繰越金6億4,898万円及び育成奨学金貸付事業費補助金2億1,607万円である。

② 支出済額1億9,655万円は、育成奨学金貸付金である。

第 6 財 産 の 状 況

平成24年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
土 地	行政財産	24,027,122.90	142,230.57	215,927.01	△ 73,696.44	23,953,426.46
	普通財産	11,977,707.81	207,327.72	8,311.72	199,016.00	12,176,723.81
	計	36,004,830.71	349,558.29	224,238.73	125,319.56	36,130,150.27
建 物	行政財産	1,719,308.84	4,015.88	4,472.87	△ 456.99	1,718,851.85
	普通財産	87,480.39	4,565.51	10,549.20	△ 5,983.69	81,496.70
	計	1,806,789.23	8,581.39	15,022.07	△ 6,440.68	1,800,348.55
山 林	行政財産	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	36,324,371.38	0.00	0.00	0.00	36,324,371.38
	計	45,482,678.34	0.00	0.00	0.00	45,482,678.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	234,866.36	55.00	0.00	55.00	234,921.36
	普通財産	941,692.00	0.00	0.00	0.00	941,692.00
	計	1,176,558.36	55.00	0.00	55.00	1,176,613.36
動 産 (航空機)	行政財産	1	0	0	0	1
	普通財産	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	230,631.55	310.36	705.79	△ 395.43	230,236.12
	普通財産	25,624,307.00	705.79	705.79	0.00	25,624,307.00
	計	25,854,938.55	1,016.15	1,411.58	△ 395.43	25,854,543.12
そ の 他	無体財産権	10,804	23	2	21	10,825
	有価証券 (株券・投資信託)	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	70,855,659	20,000	1,525,976	△ 1,505,976	69,349,683

(注) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加) 平城宮跡特別保存地区の買入れ

(減少) 西和広域農道整備事業に係る市町村への譲与

(2) 建 物

(増加) 奈良県保健研究センターの新築

(減少) 旧奈良総合庁舎の撤去

(3) 出資による権利

(減少) (財)なら・シルクロード博記念国際交流財団の解散

(なお、土地及び建物において、旧耳成高等学校、旧郡山保健所等の分類替を実施している。)

2 その他の財産

(現金単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
重 要 物 品		点 3,453	点 752	点 362	点 390	点 3,843	
債 権	現金	29,183,776	4,228,156	2,878,648	1,349,508	30,533,284	
基 金	社会福祉施設 等整備基金	現金 753,067	333,613	488,000	△ 154,387	598,680	
	競輪施設 整備基金	現金 835,809	192	44,207	△ 44,015	791,794	
	財政調整基金	現金 17,964,766	95,345	0	95,345	18,060,111	
	県債管理基金	現金 34,488,480	2,660,625	1,364,809	1,295,816	35,784,296	
	地域振興基金	現金 1,659,129	1,121	100,000	△ 98,879	1,560,250	
	環境保全基金	現金 693,748	1,613	270,370	△ 268,757	424,991	
	美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4
		現金	278,851	988	0	988	279,839
	庁舎等整備 基金	現金 1,523,198	5,221	0	5,221	1,528,419	
	長寿社会福祉 基金	現金 3,027,520	7,288	7,657	△ 369	3,027,151	
	中山間ふるさと 水と土保全基金	現金 1,276,182	579	0	579	1,276,761	
	森林整備基金	現金 1,950,048	0	0	0	1,950,048	
	住みよい福祉の まちづくり基金	現金 514,156	1,148	3	1,145	515,301	
	介護保険財政 安定化基金	現金 3,302,986	25,523	2,468,231	△ 2,442,708	860,278	
森林整備地域 活動支援基金	現金 289,219	192,558	128,867	63,691	352,910		
国民健康保険 広域化等支援基金	現金 508,616	1,967	0	1,967	510,583		

(現金単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
基 金	産業廃棄物減量化等推進基金	現金	488,215	89,670	143,697	△ 54,027	434,188
	退職手当平準化基金	現金	12,358,801	67,882	0	67,882	12,426,683
	森林環境保全基金	現金	590,140	360,163	312,579	47,584	637,724
	障害者自立支援対策等臨時特例基金	現金	1,815,868	6,857	1,216,555	△ 1,209,698	606,170
	ふるさと奈良県応援基金	現金	748	6,532	6,642	△ 110	638
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	405,202	388,696	0	388,696	793,898
	県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	現金	29,963,715	127,611	0	127,611	30,091,326
	安心こども基金	現金	2,663,165	1,415,930	1,317,565	98,365	2,761,530
	妊婦健康診査支援基金	現金	613,481	712	259,052	△ 258,340	355,141
	消費者行政活性化基金	現金	137,622	60,831	69,842	△ 9,011	128,611
	ふるさと雇用再生特別基金	現金	2,782,127	2,749	2,784,876	△ 2,782,127	0
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	7,944,212	2,607,539	4,156,717	△ 1,549,178	6,395,034
	自殺対策緊急強化基金	現金	158,534	52,508	60,279	△ 7,771	150,763
	森林整備加速化・林業再生基金	現金	3,201,176	365,982	1,039,569	△ 673,587	2,527,589
	社会福祉施設耐震化等促進基金	現金	417,263	549	125,573	△ 125,024	292,239
介護基盤緊急整備等支援基金	現金	2,664,674	372,485	1,553,724	△ 1,181,239	1,483,435	
介護職員処遇改善等支援基金	現金	3,153,128	236,463	2,241,606	△ 2,005,143	1,147,985	
高等学校等修学等支援基金	現金	714,097	8,124	20,079	△ 11,955	702,142	

(現金単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高						
			増	減	差引増減							
基 金	地域医療 再生基金	現金	11,242,518	17,970	1,554,924	△ 1,536,954	9,705,564					
	医療施設耐震 化促進基金	現金	7,782,543	15,325	1,559,814	△ 1,544,489	6,238,054					
	災害救助 基金	動産	点	6,520	点	0	点	1,016	点	△ 1,016	点	5,504
		現金	524,178	1	0	1	524,179					
	用品調達 基金	動産	千円	5,079	千円	7,507	千円	8,750	千円	△ 1,243	千円	3,836
		現金	4,921	8,740	7,507	1,233	6,154					
	協働推進 基金	現金	16,264	4,036	11,081	△ 7,045	9,219					
	子宮頸がん予防 ワクチン等接種 緊急促進基金	現金	1,737,982	2,082	694,709	△ 692,627	1,045,355					
	新しい公共 支援基金	現金	139,268	159	60,254	△ 60,095	79,173					
	国際交流 基金	現金	0	1,826,263	0	1,826,263	1,826,263					
地域包括ケア 推進基金	現金	0	800,000	0	800,000	800,000						

(注) 「年度末現在高」は平成25年3月31日現在の状況。

付 表

付表1	一般会計歳入決算額	45
付表2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	47
付表3	一般財源の状況（一般会計）	48
付表4	県税の収入状況	49
付表5	県債の状況	51
付表6	一般会計歳出決算額	53
付表7	特別会計歳入決算額	55
付表8	特別会計歳出決算額	55

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額			調 定 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		計
1	県 税	円 102,800,000,000	円 750,000,000	円 0	円 103,550,000,000	円 109,102,912,421
2	地 方 消 費 税 金 清 算	21,960,000,000	0	0	21,960,000,000	21,589,937,153
3	地 方 譲 与 税	17,283,000,000	0	0	17,283,000,000	16,684,044,352
4	地 方 特 例 金 交 付	500,000,000	0	0	500,000,000	563,880,000
5	地 方 交 付 税	146,900,000,000	2,229,451,000	0	149,129,451,000	150,136,534,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	415,133,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	860,330,000	138,074,000	0	998,404,000	1,035,796,628
8	使 用 料 及 び 手 数 料	5,640,800,000	0	0	5,640,800,000	5,556,843,162
9	国 庫 支 出 金	64,210,683,000	21,228,702,000	13,786,510,000	99,225,895,000	65,632,955,738
10	財 産 収 入	2,354,745,000	0	0	2,354,745,000	872,392,883
11	寄 附 金	14,097,000	8,000,000	0	22,097,000	22,050,954
12	繰 入 金	17,964,544,000	90,988,000	0	18,055,532,000	14,486,483,489
13	繰 越 金	500,000,000	1,941,274,000	3,696,945,000	6,138,219,000	6,138,218,727
14	諸 収 入	12,775,801,000	695,493,000	66,915,000	13,538,209,000	13,651,740,513
15	県 債	76,517,000,000	15,902,400,000	9,048,500,000	101,467,900,000	69,363,000,000
合 計		470,681,000,000	42,984,382,000	26,598,870,000	540,264,252,000	475,251,923,020

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前 年 度 決 算 額	
金 額	構 成 比	調定額に 対する 比 率			増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比
円	%	%	円	円	円	%	円	%
104,331,562,939	22.3	95.6	310,008,681	4,461,340,801	781,562,939	0.8	102,614,248,761	20.5
21,589,937,153	4.6	100.0	0	0	△ 370,062,847	△ 1.7	21,621,223,331	4.3
16,684,044,352	3.6	100.0	0	0	△ 598,955,648	△ 3.5	16,411,475,785	3.3
563,880,000	0.1	100.0	0	0	63,880,000	12.8	1,510,457,000	0.3
150,136,534,000	32.1	100.0	0	0	1,007,083,000	0.7	150,061,520,000	30.0
415,133,000	0.1	100.0	0	0	15,133,000	3.8	431,014,000	0.1
975,228,708	0.2	94.2	3,776,705	56,791,215	△ 23,175,292	△ 2.3	908,239,358	0.2
5,409,538,035	1.1	97.3	3,747,474	143,557,653	△ 231,261,965	△ 4.1	5,521,001,990	1.1
65,632,955,738	14.0	100.0	0	0	△ 33,592,939,262	△ 33.9	69,188,039,501	13.8
872,392,883	0.2	100.0	0	0	△ 1,482,352,117	△ 63.0	5,466,116,766	1.1
22,050,954	0.0	100.0	0	0	△ 46,046	△ 0.2	60,997,420	0.0
14,486,483,489	3.1	100.0	0	0	△ 3,569,048,511	△ 19.8	21,001,808,580	4.2
6,138,218,727	1.3	100.0	0	0	△ 273	△ 0.0	9,559,036,899	1.9
11,552,332,353	2.5	84.6	40,540,597	2,058,867,563	△ 1,985,876,647	△ 14.7	26,883,079,746	5.4
69,363,000,000	14.8	100.0	0	0	△ 32,104,900,000	△ 31.6	69,197,800,000	13.8
468,173,292,331	100	98.5	358,073,457	6,720,557,232	△ 72,090,959,669	△ 13.3	500,436,059,137	100

端数調整あり

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	平成24年度 決算額(A)	平成23年度 決算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率	決算額の構成比		
					平成24年度	平成23年度	
自 主 財 源	県 税	円 104,331,562,939	円 102,614,248,761	円 1,717,314,178	% 1.7	% 22.3	% 20.5
	地 方 消 費 税 金	21,589,937,153	21,621,223,331	△ 31,286,178	△ 0.1	4.6	4.3
	分 担 金 及 び 金	975,228,708	908,239,358	66,989,350	7.4	0.2	0.2
	使 用 料 及 び 料	5,409,538,035	5,521,001,990	△ 111,463,955	△ 2.0	1.1	1.1
	財 産 収 入	872,392,883	5,466,116,766	△ 4,593,723,883	△ 84.0	0.2	1.1
	寄 附 金	22,050,954	60,997,420	△ 38,946,466	△ 63.8	0.0	0.0
	繰 入 金	14,486,483,489	21,001,808,580	△ 6,515,325,091	△ 31.0	3.1	4.2
	繰 越 金	6,138,218,727	9,559,036,899	△ 3,420,818,172	△ 35.8	1.3	1.9
	諸 収 入	11,552,332,353	26,883,079,746	△ 15,330,747,393	△ 57.0	2.5	5.4
	計	165,377,745,241	193,635,752,851	△ 28,258,007,610	△ 14.6	35.3	38.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	16,684,044,352	16,411,475,785	272,568,567	1.7	3.6	3.3
	地 方 特 例 金	563,880,000	1,510,457,000	△ 946,577,000	△ 62.7	0.1	0.3
	地 方 交 付 税	150,136,534,000	150,061,520,000	75,014,000	0.0	32.1	30.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	415,133,000	431,014,000	△ 15,881,000	△ 3.7	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	65,632,955,738	69,188,039,501	△ 3,555,083,763	△ 5.1	14.0	13.8
	県 債	69,363,000,000	69,197,800,000	165,200,000	0.2	14.8	13.8
計	302,795,547,090	306,800,306,286	△ 4,004,759,196	△ 1.3	64.7	61.3	
合 計	468,173,292,331	500,436,059,137	△ 32,262,766,806	△ 6.4	100	100	

端数調整あり

一 般 財 源 の 状 況 （ 一 般 会 計 ）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	増減額	増減率	平成 24 年度	平成 23 年度
県 税	千円 104,331,563	千円 104,331,563	千円 102,614,249	千円 102,614,249	千円 1,717,314	% 1.7	% 30.2	% 28.1
地 方 消 費 税 金 清 算	21,589,937	21,589,937	21,621,223	21,621,223	△ 31,286	△ 0.1	6.3	5.9
地 方 譲 与 税	16,684,044	16,684,044	16,411,476	16,411,476	272,568	1.7	4.8	4.5
地 方 特 例 金 交 付	563,880	563,880	1,510,457	1,510,457	△ 946,577	△ 62.7	0.2	0.4
地 方 交 付 税	150,136,534	150,136,534	150,061,520	150,061,520	75,014	0.0	43.5	41.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	415,133	415,133	431,014	431,014	△ 15,881	△ 3.7	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	975,229	5,302	908,239	36,045	△ 30,743	△ 85.3	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,409,538	749,702	5,521,002	754,547	△ 4,845	△ 0.6	0.2	0.2
国 庫 支 出 金	65,632,956	402,923	69,188,039	273,740	129,183	47.2	0.1	0.1
財 産 収 入	872,393	89,111	5,466,117	67,199	21,912	32.6	0.0	0.0
寄 附 金	22,051	0	60,997	46,816	△ 46,816	—	0.0	0.0
繰 入 金	14,486,483	1,253,432	21,001,809	466,626	786,806	168.6	0.4	0.2
繰 越 金	6,138,219	2,504,670	9,559,037	5,514,911	△ 3,010,241	△ 54.6	0.7	1.5
諸 収 入	11,552,332	5,078,103	26,883,080	21,764,840	△ 16,686,737	△ 76.7	1.5	6.0
県 債	69,363,000	41,406,200	69,197,800	43,454,700	△ 2,048,500	△ 4.7	12.0	11.9
合 計	468,173,292	345,210,534	500,436,059	365,029,363	△ 19,818,829	△ 5.4	100	100

付 表 4

県 税 の 収

税 目		区 分	予 算 現 額	調 定 額			収 入 金 額				
				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計					
県 民 税	個 人	円	47,358,000,000	円	48,124,086,476	円	3,232,599,836	円	51,356,686,312	円	48,151,433,674
	法 人		3,921,000,000		3,965,489,600		44,330,889		4,009,820,489		3,960,512,731
	利 子 割		1,354,000,000		1,207,673,268				1,207,673,268		1,207,673,268
	配 当 割		1,259,000,000		1,329,541,696				1,329,541,696		1,329,541,696
	株 式 等 譲 渡 所 得 割		319,000,000		321,128,709				321,128,709		321,128,709
事 業 税	個 人		1,087,000,000		1,159,333,500		63,782,605		1,223,116,105		1,159,650,973
	法 人		10,878,000,000		10,640,609,500		92,473,935		10,733,083,435		10,629,160,368
地 方 消 費 税			8,069,000,000		8,451,350,987				8,451,350,987		8,451,350,987
不 動 産 取 得 税			2,134,000,000		1,991,787,900		415,290,263		2,407,078,163		1,928,902,155
た ば こ 税			2,292,000,000		2,425,191,050				2,425,191,050		2,425,191,050
ゴ ル フ 場 利 用 税			931,000,000		928,497,838				928,497,838		928,497,838
自 動 車 取 得 税			2,082,000,000		1,890,886,400				1,890,886,400		1,890,886,400
軽 油 引 取 税			5,534,000,000		5,653,217,528		16,586,909		5,669,804,437		5,632,638,563
自 動 車 税			16,203,000,000		16,200,952,300		680,164,344		16,881,116,644		16,184,238,593
鉦 区 税			1,000,000		987,400				987,400		987,400
狩 猟 税			19,000,000		18,378,500				18,378,500		18,378,500
産 業 廃 棄 物 税			92,000,000		96,632,304				96,632,304		96,632,304
旧法に よる税	特 別 地 方 消 費 税		1,000,000		0		657,230		657,230		0
	軽 油 引 取 税		16,000,000		0		151,281,454		151,281,454		14,757,730
計			103,550,000,000		104,405,744,956		4,697,167,465		109,102,912,421		104,331,562,939

入 状 況

済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		前年度収入済額	前年度収入済額に対する比
構成比	徴収率			増 減 額	増減率		
%	%	円	円	円	%	円	%
46.2	93.8	164,663,507	3,040,589,131	793,433,674	1.7	46,579,412,674	103.4
3.8	98.8	12,266,675	37,041,083	39,512,731	1.0	4,022,837,647	98.5
1.2	100.0	0	0	△ 146,326,732	△ 10.8	1,562,760,811	77.3
1.3	100.0	0	0	70,541,696	5.6	1,217,127,292	109.2
0.3	100.0	0	0	2,128,709	0.7	290,648,781	110.5
1.1	94.8	7,815,050	55,650,082	72,650,973	6.7	1,180,568,834	98.2
10.2	99.0	38,470,284	65,452,783	△ 248,839,632	△ 2.3	10,712,155,155	99.2
8.1	100.0	0	0	382,350,987	4.7	7,124,709,754	118.6
1.8	80.1	11,711,108	466,464,900	△ 205,097,845	△ 9.6	2,586,291,449	74.6
2.3	100.0	0	0	133,191,050	5.8	2,467,456,210	98.3
0.9	100.0	0	0	△ 2,502,162	△ 0.3	954,590,730	97.3
1.8	100.0	0	0	△ 191,113,600	△ 9.2	1,598,611,000	118.3
5.4	99.3	0	37,165,874	98,638,563	1.8	5,755,969,984	97.9
15.5	95.9	74,975,776	621,902,275	△ 18,761,407	△ 0.1	16,416,019,345	98.6
0.0	100.0	0	0	△ 12,600	△ 1.3	895,400	110.3
0.0	100.0	0	0	△ 621,500	△ 3.3	19,449,700	94.5
0.1	100.0	0	0	4,632,304	5.0	108,543,995	89.0
0.0	0.0	0	657,230	△ 1,000,000	△ 100	0	0.0
0.0	9.8	106,281	136,417,443	△ 1,242,270	△ 7.8	16,200,000	91.1
100	95.6	310,008,681	4,461,340,801	781,562,939	0.8	102,614,248,761	101.7

県 債 の

区 分		平成 23 年度末 残 高	平成 24 年度中増減		平成 24 年度末 残 高
			発 行 額	元金償還額	
1	普 通 債	千円 643,368,921	千円 25,284,100	千円 48,278,625	千円 620,374,396
	(1) 公 共 事 業 等 債	251,375,728	22,001,900	21,844,152	251,533,476
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	372,523,139	1,380,900	24,468,431	349,435,608
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,123,072	0	61,654	1,061,418
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,015,890	182,400	435,674	5,762,616
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	9,766,222	0	1,257,174	8,509,048
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,494,670	324,400	211,540	2,607,530
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	70,200	1,394,500	0	1,464,700
2	災 害 復 旧 事 業 債	3,978,077	1,635,100	494,144	5,119,033
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,303,560	46,900	37,461	1,312,999
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	2,674,517	1,588,200	456,683	3,806,034
3	交 付 公 債	12,339	0	12,339	0
4	減 収 補 て ん 債	12,187,002	0	688,089	11,498,913
5	退 職 手 当 債	13,128,000	0	708,000	12,420,000
6	減 税 補 て ん 債	19,457,689	0	1,068,587	18,389,102
7	臨 時 税 収 補 て ん 債	2,105,413	0	279,835	1,825,578
8	臨 時 財 政 対 策 債	309,878,764	41,406,200	7,056,302	344,228,662

状 況

区 分		平成 23 年度末 残	平成 24 年度中増減		平成 24 年度末 残
			発 行 額	元金償還額	
9 準 公 営 企 業 債		千円 36,855,777	千円 770,300	千円 2,072,802	千円 35,553,275
	(1) 流域下水道事業債	29,706,850	742,700	1,819,173	28,630,377
	(2) 市場事業債	190,382	0	24,652	165,730
	(3) 公有林整備事業債	5,301,349	27,600	85,216	5,243,733
	(4) と畜場整備事業債	168,150	0	17,700	150,450
	(5) 駐車場事業債	180,888	0	33,975	146,913
	(6) 草地開発事業債	1,308,158	0	92,086	1,216,072
10 附 属 病 院 事 業 債		29,912,313	2,641,600	2,074,108	30,479,805
11 そ の 他 特 別 債		9,957,210	671,900	99,675	10,529,435
	(1) 中小企業高度化資金債	5,024,840	0	93,171	4,931,669
	(2) 母子福祉資金債	389,132	39,000	0	428,132
	(3) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(4) 農業改良資金債	130,324	0	6,504	123,820
	(5) 地方道路整備資金債	4,337,700	632,900	0	4,970,600
12 上 水 道 事 業 債		28,949,692	377,100	1,530,446	27,796,346
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債		4,031,580	0	178,718	3,852,862
	一 般 会 計 小 計	1,047,812,441	69,363,000	60,339,448	1,056,835,993
	特 別 会 計 小 計	66,010,336	3,423,300	4,202,222	65,231,414
合 計		1,113,822,777	72,786,300	64,541,670	1,122,067,407

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額				計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	
1	議 会 費	円 1,222,437,000	円 0	円 0	円 0	円 1,222,437,000
2	総 務 費	18,262,575,000	4,175,423,000	208,965,000	3,299,000	22,650,262,000
3	地 域 振 興 費	17,814,850,000	52,776,000	113,758,000	166,000	17,981,550,000
4	健 康 福 祉 費	73,837,687,000	2,621,397,000	1,177,805,000	251,000	77,637,140,000
5	医 療 政 策 費	18,479,574,000	724,684,000	42,344,000	201,000	19,246,803,000
6	く ら し 創 造 費	5,651,252,000	1,423,192,000	40,000,000	108,000	7,114,552,000
7	雇 用 政 策 費	3,212,029,000	2,942,501,000	0	0	6,154,530,000
8	農 林 水 産 業 費	15,132,618,000	3,332,293,000	2,726,734,000	9,224,000	21,200,869,000
9	産 業 振 興 費	4,406,217,000	56,000,000	0	140,000	4,462,357,000
10	土 木 費	50,736,852,000	26,185,604,000	16,514,824,000	49,394,000	93,486,674,000
11	警 察 費	29,840,822,000	851,304,000	92,695,000	6,000	30,784,827,000
12	教 育 費	116,944,592,000	720,208,000	537,596,000	5,351,000	118,207,747,000
13	災 害 復 旧 費	14,124,750,000	549,000,000	5,144,149,000	0	19,817,899,000
14	公 債 費	78,454,445,000	△ 1,400,000,000	0	0	77,054,445,000
15	諸 支 出 金	22,460,300,000	750,000,000	0	0	23,210,300,000
16	予 備 費	100,000,000	0	0	△ 68,140,000	31,860,000
合 計		470,681,000,000	42,984,382,000	26,598,870,000	0	540,264,252,000

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額		前年度決算額に対する比率
金 額	構 成 比	予算現額に対する執行率			金 額	構 成 比	
円 1,173,036,515	%	%	円 0	円 49,400,485	円 1,251,449,172	%	%
	0.3	96.0				0.3	93.7
19,916,596,694	4.3	87.9	176,795,000	2,556,870,306	25,314,540,130	5.1	78.7
17,043,713,717	3.7	94.8	39,369,000	898,467,283	16,103,426,795	3.3	105.8
74,552,260,000	16.0	96.0	639,936,000	2,444,944,000	72,978,043,750	14.8	102.2
16,099,617,329	3.5	83.6	104,000,000	3,043,185,671	44,420,747,893	9.0	36.2
5,233,204,681	1.1	73.6	1,362,552,000	518,795,319	4,926,188,770	1.0	106.2
5,505,013,374	1.2	89.4	0	649,516,626	6,706,579,648	1.4	82.1
15,136,481,940	3.3	71.4	3,641,199,000	2,423,188,060	18,164,887,629	3.7	83.3
3,869,483,444	0.8	86.7	56,000,000	536,873,556	4,180,106,473	0.8	92.6
54,824,532,266	11.8	58.6	32,173,294,000	6,488,847,734	52,801,286,263	10.7	103.8
29,874,610,420	6.4	97.0	301,861,000	608,355,580	29,015,722,922	5.9	103.0
115,391,646,321	24.8	97.6	236,369,000	2,579,731,679	117,094,516,637	23.7	98.5
6,691,720,252	1.4	33.8	3,296,620,000	9,829,558,748	4,691,963,200	0.9	142.6
76,099,447,157	16.4	98.8	0	954,997,843	74,355,639,040	15.0	102.3
23,103,757,075	5.0	99.5	0	106,542,925	22,292,742,088	4.5	103.6
0	0.0	0.0	0	31,860,000	0	0.0	-
464,515,121,185	100	86.0	42,027,995,000	33,721,135,815	494,297,840,410	100	94.0

付表 7

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					計	調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当	弾力条項 適用額			
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	円 7,127,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,127,000,000	円 6,852,598,306
県営競輪事業費	12,479,000,000	0	0	0	0	12,479,000,000	11,532,180,044
観光自動車駐車場費	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	296,368,127
母子寡婦福祉資金貸付金	180,100,000	0	0	0	0	180,100,000	319,535,352
農業改良資金貸付金	182,900,000	0	0	0	0	182,900,000	170,069,631
中小企業振興資金貸付金	828,000,000	0	0	0	0	828,000,000	5,486,767,365
証 紙 収 入	5,011,000,000	0	0	0	0	5,011,000,000	4,736,530,442
流域下水道事業費	12,160,000,000	1,859,000,000	732,656,000	0	0	14,751,656,000	11,435,661,280
林業改善資金貸付金	121,700,000	0	0	0	0	121,700,000	222,722,925
中央卸売市場事業費	641,800,000	0	0	0	0	641,800,000	674,978,614
公 債 管 理	120,262,000,000	△1,400,000,000	0	0	0	118,862,000,000	118,499,638,634
育成奨学金貸付金	236,400,000	0	0	0	0	236,400,000	982,224,113
合 計	159,479,900,000	459,000,000	732,656,000	0	0	160,671,556,000	161,209,274,833

付表 8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額					計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当	予備費充当額	弾力条項 適用額	
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	円 7,127,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,127,000,000
県営競輪事業費	12,479,000,000	0	0	0	0	12,479,000,000
観光自動車駐車場費	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000
母子寡婦福祉資金貸付金	180,100,000	0	0	0	0	180,100,000
農業改良資金貸付金	182,900,000	0	0	0	0	182,900,000
中小企業振興資金貸付金	828,000,000	0	0	0	0	828,000,000
証 紙 収 入	5,011,000,000	0	0	0	0	5,011,000,000
流域下水道事業費	12,160,000,000	1,859,000,000	732,656,000	0	0	14,751,656,000
林業改善資金貸付金	121,700,000	0	0	0	0	121,700,000
中央卸売市場事業費	641,800,000	0	0	0	0	641,800,000
公 債 管 理	120,262,000,000	△1,400,000,000	0	0	0	118,862,000,000
育成奨学金貸付金	236,400,000	0	0	0	0	236,400,000
合 計	159,479,900,000	459,000,000	732,656,000	0	0	160,671,556,000

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額 対 する 比 率
金 額	構 成 比	調 定 額 対 比 に 対 する 率			増 減 額	増 減 率		
円 6,852,598,306	% 4.4	% 100.0	円 0	円 0	円 △ 274,401,694	% △ 3.9	円 5,769,908,753	% 118.8
11,532,180,044	7.3	100.0	0	0	△ 946,819,956	△ 7.6	11,887,431,246	97.0
296,368,127	0.2	100.0	0	0	46,368,127	18.5	303,171,455	97.8
204,241,391	0.1	63.9	4,369,848	110,924,113	24,141,391	13.4	197,498,713	103.4
119,396,461	0.1	70.2	0	50,673,170	△ 63,503,539	△ 34.7	338,618,252	35.3
1,840,210,221	1.2	33.5	0	3,646,557,144	1,012,210,221	122.2	1,691,179,709	108.8
4,736,530,442	3.0	100.0	0	0	△ 274,469,558	△ 5.5	4,481,961,852	105.7
11,435,661,280	7.3	100.0	0	0	△ 3,315,994,720	△ 22.5	11,048,032,094	103.5
208,451,925	0.1	93.6	0	14,271,000	86,751,925	71.3	344,807,379	60.5
615,055,519	0.4	91.1	3,213,719	56,709,376	△ 26,744,481	△ 4.2	645,515,941	95.3
118,499,638,634	75.3	100.0	0	0	△ 362,361,366	△ 0.3	103,375,166,575	114.6
947,826,540	0.6	96.5	0	34,397,573	711,426,540	300.9	854,782,216	110.9
157,288,158,890	100	97.6	7,583,567	3,913,532,376	△ 3,383,397,110	△ 2.1	140,938,074,185	111.6

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額 対 する 比 率
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 執 行 率				
円 6,852,598,306	% 4.4	% 96.1	円 0	円 274,401,694	円 5,769,908,753	% 118.8
11,626,013,999	7.6	93.2	0	852,986,001	12,009,711,110	96.8
248,294,402	0.1	99.3	0	1,705,598	299,471,004	82.9
128,784,744	0.1	71.5	0	51,315,256	126,192,807	102.1
75,890,879	0.1	41.5	0	107,009,121	272,847,107	27.8
248,434,793	0.2	30.0	0	579,565,207	361,767,677	68.7
4,558,240,669	3.0	91.0	0	452,759,331	4,277,227,507	106.6
9,894,041,400	6.4	67.1	3,017,474,000	1,840,140,600	9,711,376,385	101.9
14,097,794	0.1	11.6	0	107,602,206	150,369,776	9.4
607,457,987	0.4	94.6	0	34,342,013	628,082,683	96.7
118,499,638,634	77.5	99.7	0	362,361,366	103,375,166,575	114.6
196,554,000	0.1	83.1	0	39,846,000	205,803,000	95.5
152,950,047,607	100	95.2	3,017,474,000	4,704,034,393	137,187,924,384	111.5

美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審査の方法

平成24年度奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

奈良県美術品等取得基金については、基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

奈良県用品調達基金について、計数は正確であると認められたが、下記のとおり一部に留意を要するものが認められた。

2 審査の意見

奈良県用品調達基金において、年度末における帳簿上の在庫数と実在庫数が一致せず、基金の年度末現在高に不足が生じ、不足額は年度経過後に一般会計から繰り入れられていることが認められた。

用品センターの管理・運営上、用品に多少の過不足が生じることはやむを得ないものと考えられるが、当該基金が定額資金運用型基金であるところから、年度末には 1,000万円の定額として運用されるものであり、今後は、基金の運用について慎重に検討を行われたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	278,851,022	987,699	0	279,838,721
合 計	371,122,022	987,699	0	372,109,721

美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ99万円増加している。
これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

○ 用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	5,078,886	7,507,500	8,750,066	3,836,320
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	4,921,114	8,740,333	7,507,500	6,153,947
合 計	10,000,000	16,247,833	16,257,566	9,990,267

用品調達基金の当年度末の現在高は、前年度と比べ9,733円減少している。
なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。

